

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年9月20日提出
【計算期間】	野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型 第29特定期間 野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型 第29期 野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型 第29特定期間 野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型 第29期 野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 第29特定期間 野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 第29期 野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 第29特定期間 野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 第29期 野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 第29特定期間 野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 第29期 野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型 第29特定期間 野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型 第29期 野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型 第29特定期間 野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型 第29期 (自 2023年12月26日至 2024年6月25日)
【ファンド名】	野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

米ドル建ての新興国¹の国債、政府保証債、政府機関債および社債（以下「エマージング債券」といいます。）を実質的な主要投資対象²とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1 新興国とは、いわゆる先進国を除く諸国で、一般にエマージング・カントリー、発展途上国、中所得国および低所得国などと認識される国々をいいます。

2 円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

「野村新エマージング債券投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なる、7つのコース（円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、中国元コース、インドネシアルピアコース）から構成されるスイッチングの可能なファンドです。（「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。）

スイッチングは、「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で行なうことが可能です。

円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産を原則として対円で為替ヘッジを行なう外国投資信託に投資を行ないます。
米ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わない外国投資信託に投資を行ないます。
豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
ブラジルリアルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
南アフリカランドコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
中国元コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、中国元を買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
インドネシアルピアコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、インドネシアルピアを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

○毎月分配型

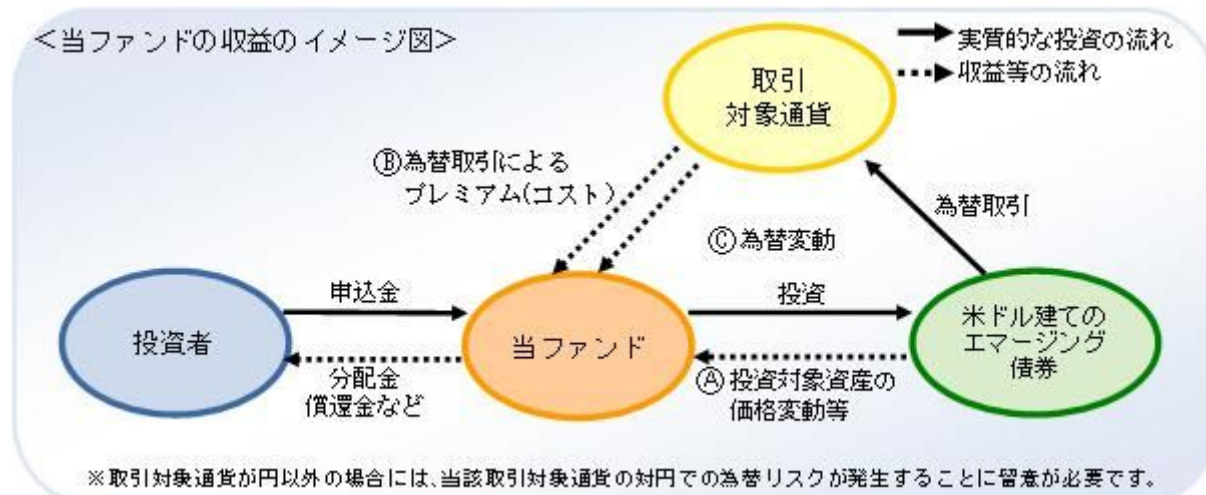
毎月原則25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

○年2回決算型

年2回、原則として6月および12月の各25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

■ 当ファンドの収益のイメージ ■

- 当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



- 各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）

	①	②	③
	豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、中国元コース、インドネシアルピアコース		
収益の源泉	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり）	為替取引による プレミアム（コスト）	為替差益（差損）
円コース	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり）	為替取引による プレミアム（コスト）	収益源となりません ※1
米ドルコース	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり）	収益源となりません	為替差益（差損） ※2

- 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- 米ドルコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

収益を得られる ケース	- 金利の低下 - 発行体の信用状況の改善 等	取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	円に対して取引対象通貨高
	債券価格の上昇	プレミアム（金利差相当分の収益）の発生	為替差益の発生
損失やコストが 発生するケース	- 金利の上昇 - 発行体の信用状況の悪化 等	取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	円に対して取引対象通貨安
	債券価格の下落	コスト（金利差相当分の費用）の発生	為替差損の発生

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム / コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

■ 信託金の限度額 ■

「中国元コース（毎月分配型）／（年2回決算型）」、「インドネシアルピアコース（毎月分配型）／（年2回決算型）」の信託金限度額は、各々3,000億円です。

< 商品分類 >

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式 債 券 不動産投信
追 加 型	海 外	その他資産 ()
	内 外	資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

- （野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型）
- （野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型）
- （野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型）
- （野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型）
- （野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型）
- （野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

- （野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型）
- （野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型）
- （野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型）
- （野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型）
- （野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型）
- （野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追 加 型		不動産投信
	内 外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり ()
	年12回 (毎月)	欧州		
	日々	アジア		
不動産投信	その他 ()	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
		アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <https://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資

信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの

のをいう。

- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

〔特殊型〕

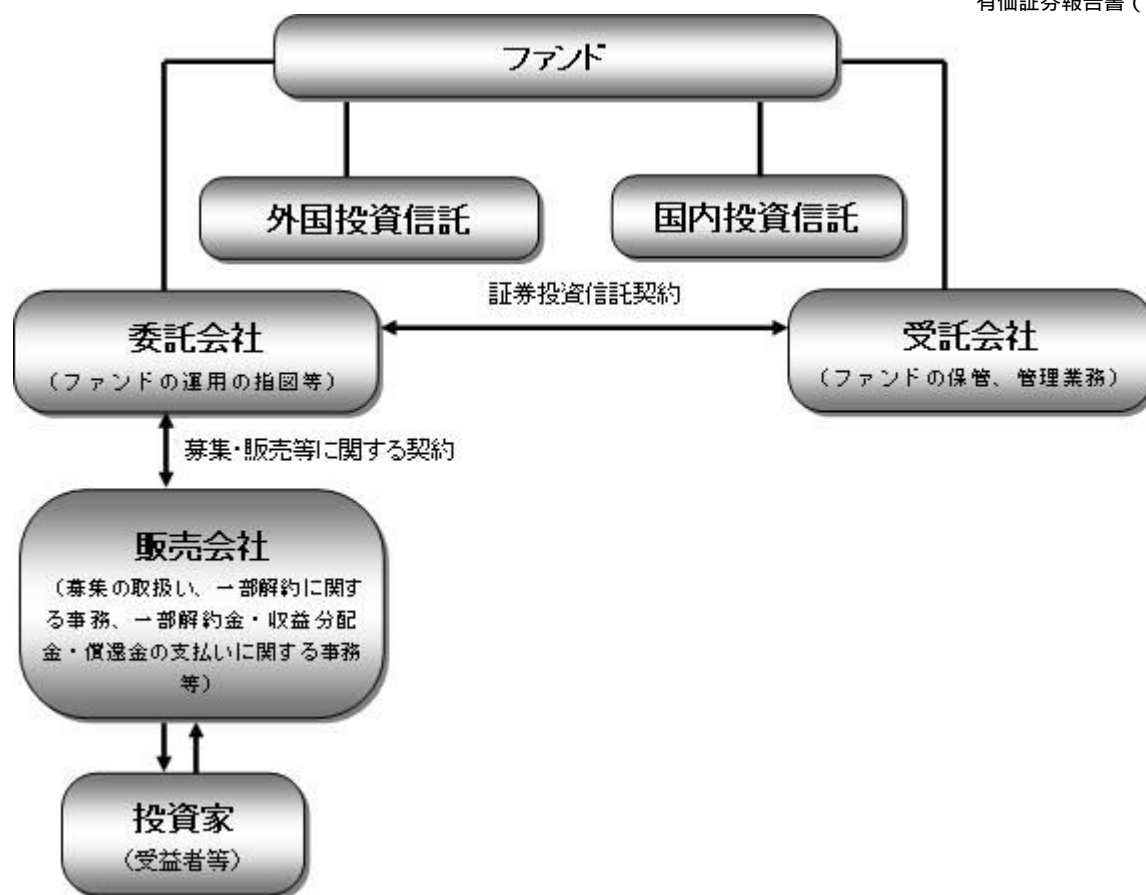
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

2010年2月24日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

2019年12月25日 「マネープールファンド」の償還

(3) 【ファンドの仕組み】

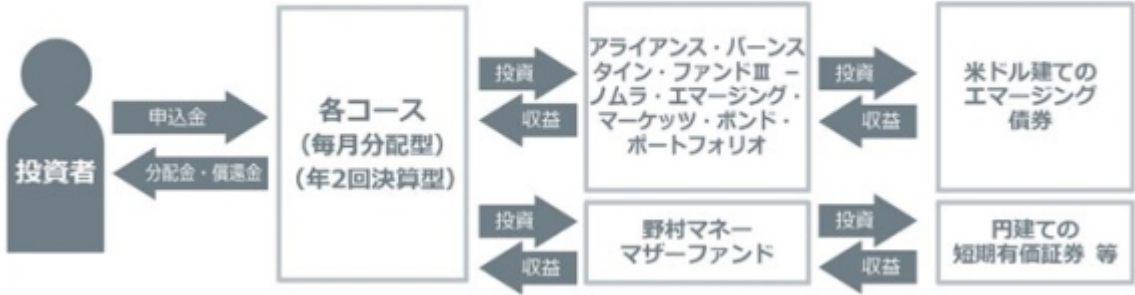


ファンド	外国投資信託	国内投資信託
野村新エマージング債券投信 (円コース) 毎月分配型	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア	野村マネー マザー ファンド
野村新エマージング債券投信 (円コース) 年2回決算型		
野村新エマージング債券投信 (米ドルコース) 毎月分配型	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア	
野村新エマージング債券投信 (米ドルコース) 年2回決算型		
野村新エマージング債券投信 (豪ドルコース) 毎月分配型	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ AUシェア	
野村新エマージング債券投信 (豪ドルコース) 年2回決算型		
野村新エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ BRシェア	
野村新エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 年2回決算型		

野村新エマージング債券投信 （南アフリカランドコース）毎月分配型	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア
野村新エマージング債券投信 （南アフリカランドコース）年2回決算型	
野村新エマージング債券投信 （中国元コース）毎月分配型	
野村新エマージング債券投信 （中国元コース）年2回決算型	
野村新エマージング債券投信 （インドネシアルピアコース）毎月分配型	
野村新エマージング債券投信 （インドネシアルピアコース）年2回決算型	

委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

●各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



■ 委託会社の概況(2024年8月末現在) ■

- ・ 名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・ 資本金の額
17,180百万円
- ・ 会社の沿革
1959年12月 1 日 野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月 1 日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月 1 日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
- ・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

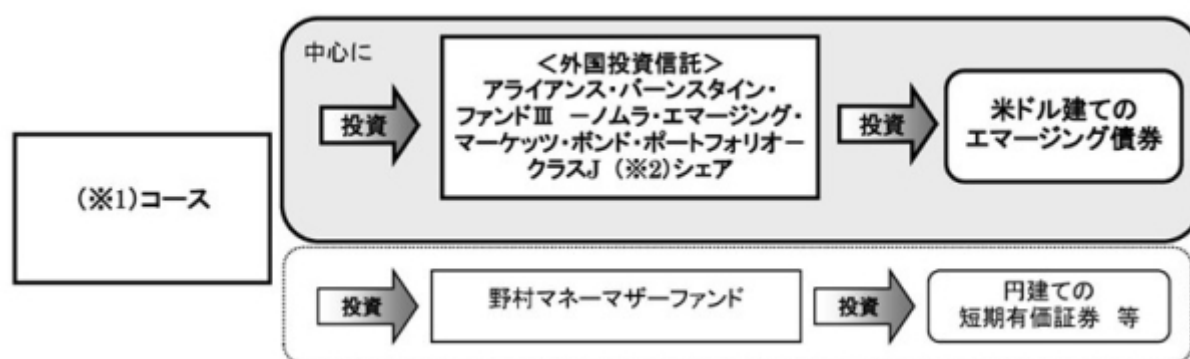
2【投資方針】

（１）【投資方針】

各コースにおいて、各々投資対象とする外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」への投資比率は、通常の状態においては、外国投資信託への投資を中心とします。

また、外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各コースの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態において、外国投資信託への投資比率は概ね90%以上を目処とします。



- ・外国投資信託について、詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」について、詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

注）上記の図中（１）、（２）については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

（１）	円	米ドル	豪ドル	ブラジル レアル	南アフリカ ランド	中国元	インドネシア ルピア
（２）	JP	US	AU	BR	ZA	CN	ID

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

米ドル建てのエマージング債券を実質的な主要投資対象とします。

各コースは、各々以下の円建ての外国投資信託受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

コース名	投資対象
円コース （毎月分配型）/（年2回決算型）	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ・クラスJ JPシェア
	野村マネー マザーファンド

米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ AUシェア
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ BRシェア
	野村マネー マザーファンド
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア
	野村マネー マザーファンド
中国元コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ CNシェア
	野村マネー マザーファンド
インドネシアルピアコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ IDシェア
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

- 「アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア / USシェア / AUシェア / BRシェア / ZAシェア / CNシェア / IDシェア」の主要投資対象 ■

米ドル建てのエマージング債券を主要投資対象とします。

外国為替予約取引、為替先渡し取引、直物為替先渡し取引等を活用します。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

- 「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象 ■

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託であるアライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ（ ）シェア受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限り、）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧ください。

円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジル レアルコース	南アフリカ ランドコース	中国元コース	インドネシア ルピアコース
J P	U S	A U	B R	Z A	C N	I D

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JP/J US/J AU/J BR/J ZA/J CN/J ID シェア

（ルクセンブルグ籍円建外国投資信託）

<運用の基本方針>	
主要投資対象	米ドル建ての新興国の国債、政府保証債、政府機関債および社債（以下、「エマージング債券」。）

投資方針	・米ドル建てのエマージング債券を主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を追求します。 ・通常、純資産総額の80%以上をエマージング債券に投資します。 ・社債への投資割合は、純資産総額の35%以内とします。 ・単一国への投資割合は、純資産総額の30%以内とします。 ・ファンドには7つのクラス（クラスJ JP/J US/J AU/J BR/J ZA/J CN/J ID）があり、クラスJ US以外は、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（円、豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランド、中国元、インドネシアルピア）をかう為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。クラスJ USについては、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。
主な投資制限	・同一発行体の発行する債券への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。 ・株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に関し、株式への投資割合は、純資産総額の25%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、管理会社の判断により、分配を行ないます。
償還条項	全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
管理会社	アライアンス・バーンスタイン・（ルクセンブルグ）・エス・エイ・アール・エル
投資顧問会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
名義書換代行会社	アライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズ
保管受託銀行 管理事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・（ルクセンブルグ）・エス・シー・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	純資産総額の0.85%（年率）程度 但し、信託報酬のうち、保管受託銀行報酬および管理事務代行会社報酬には年間最低報酬額が定められており、純資産総額によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.3%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

* 上記は2024年9月20日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

■ 「アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケッツ・ボンド・ポートフォリオ」の運用の体制等について ■

<運用プロセス>

運用にあたっては、計量分析とファンダメンタル分析を融合し、ポートフォリオを構築します。

（リサーチ）

計量分析チーム、マクロ分析チームがそれぞれ独自の手法にて、期待リターンの算出を行ないます。また信用分析チームが独自の信用ファンダメンタル分析により個別銘柄の推奨を行ないます。

（リサーチ結果のレビュー）

リサーチ結果を調査分析グループと運用チームが共同で精査し、融合します。

（ポートフォリオ構築）

運用チームは、銘柄選択、セクター（国債・社債の種別）配分、国別配分/イールドカーブ戦略の3つの超過収益源泉についてリスク配分を行ない、ポートフォリオを構築します。

（リスク管理）

独自に開発したリスク・モデル、シナリオ分析ツール、トレードの前後におけるコンプライアンス・チェックなど様々な手法により、リスクを管理します。

<運用体制>

アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオは、チーム・アプローチに基づき運用されます。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの調査/分析を十分に活用し、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストが日々綿密にコミュニケーションをとって、常に予想や戦略の妥当性を確認します。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

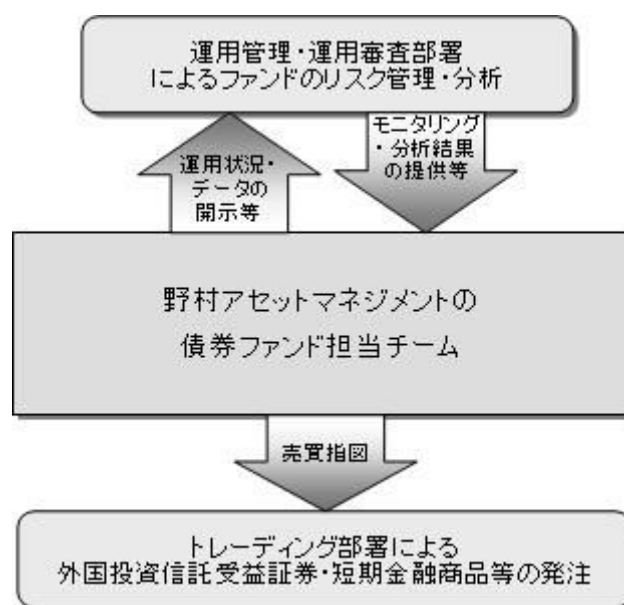
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

■「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について■

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

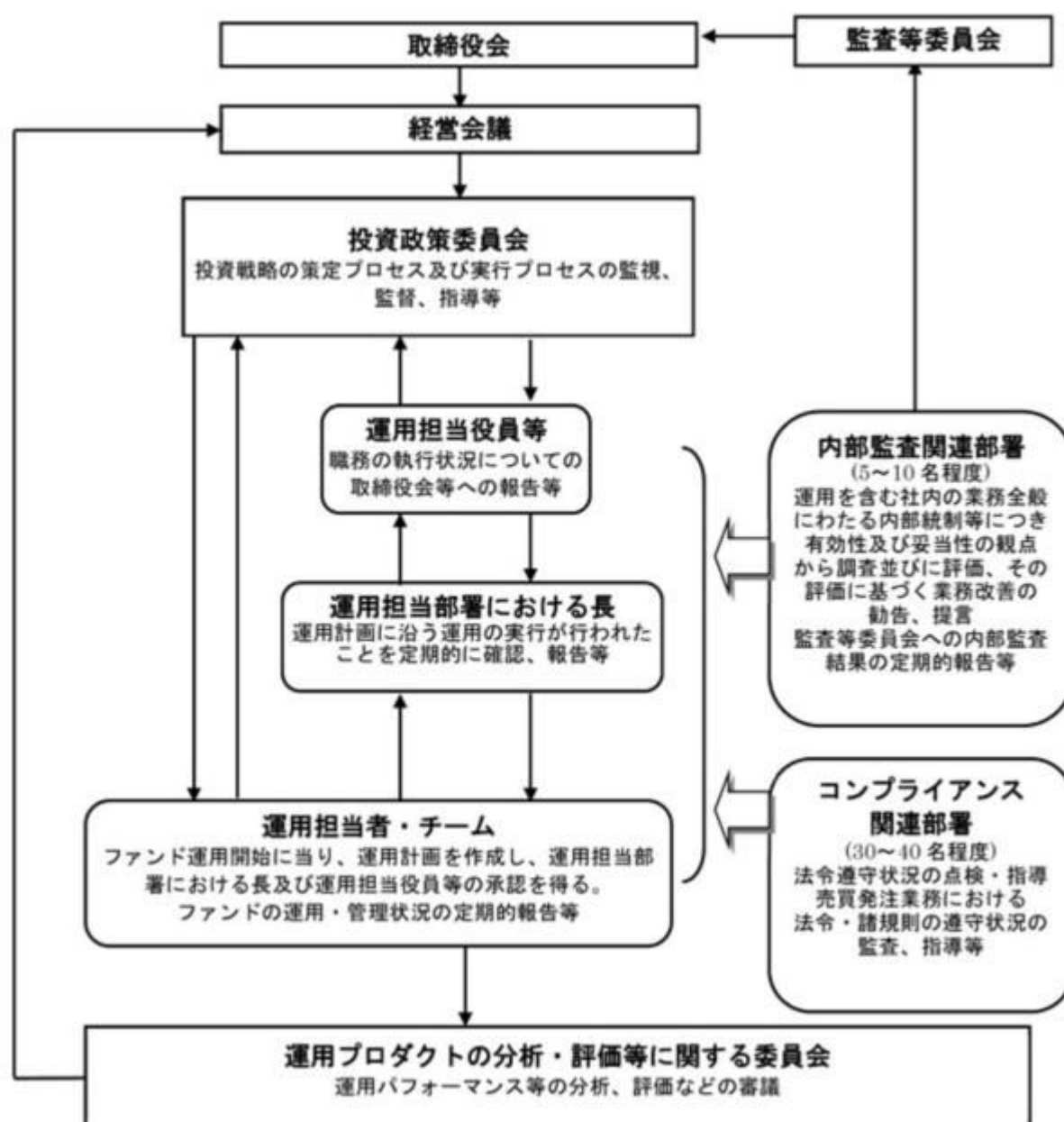
（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）

等の全額とします。

< 毎月分配型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年6月および12月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

< 年2回決算型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。

なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

< 毎月分配型 >

原則として毎月25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

< 年2回決算型 >

原則として毎年6月および12月の各25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[分配金をお支払いする契約の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

[分配金を再投資する契約の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、す。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

◆分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

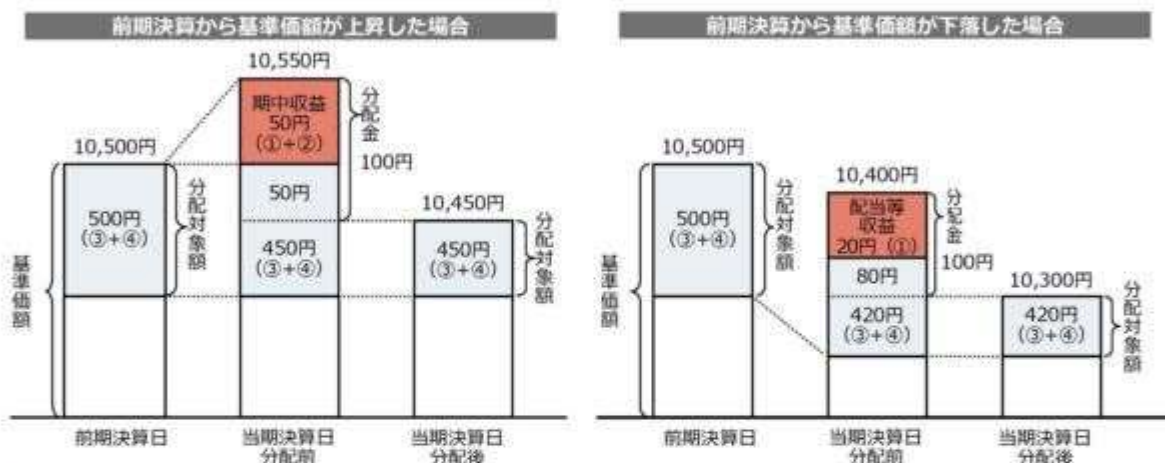


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

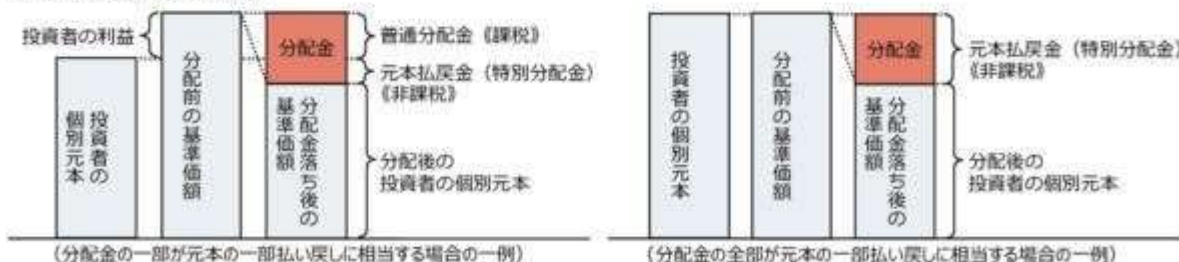
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- ◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの使用(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポー

ジャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限）

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なう新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

- ・円コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

- ・米ドルコース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

- ・上記以外の各コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドル）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。

ファンドが実質的に投資する新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。

上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受け付けを取り消す場合があります。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、

審議を行ないます。

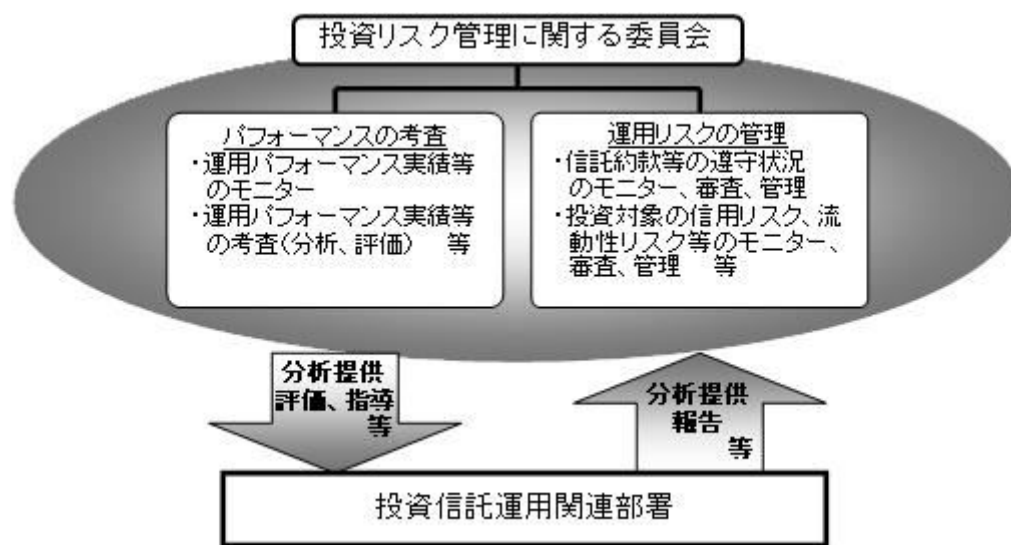
運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較（2019年8月末～2024年7月末：月次）

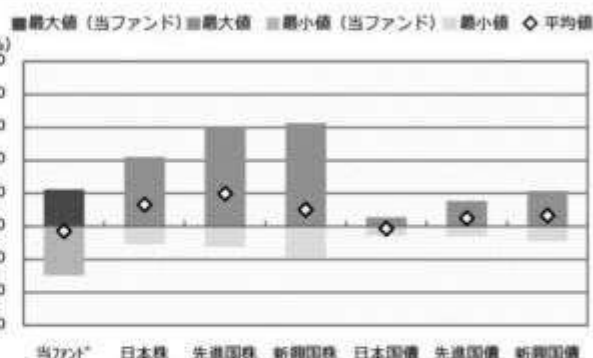
■円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2019年8月 2020年7月 2021年7月 2022年7月 2023年7月 2024年7月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



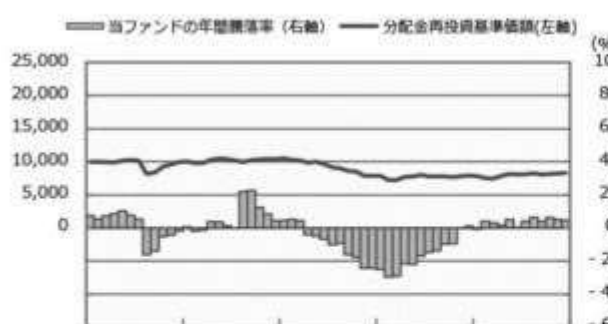
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（％）	22.4	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値（％）	△ 29.8	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（％）	△ 2.8	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

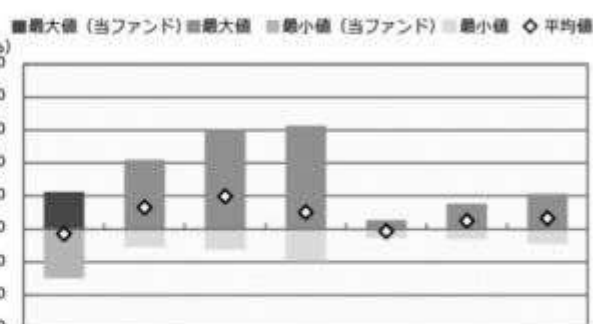
■円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2019年8月 2020年7月 2021年7月 2022年7月 2023年7月 2024年7月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（％）	22.4	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値（％）	△ 29.7	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（％）	△ 2.8	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（毎月分配型）

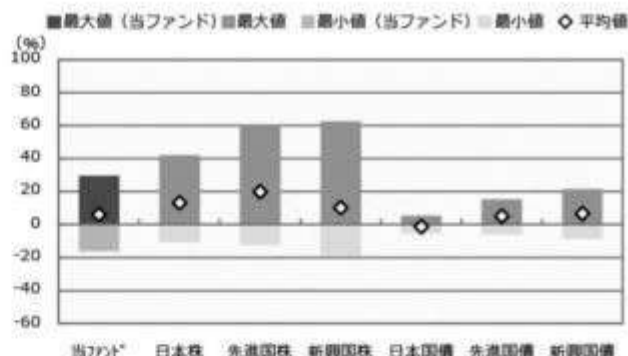
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	29.5	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 16.2	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	6.0	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）

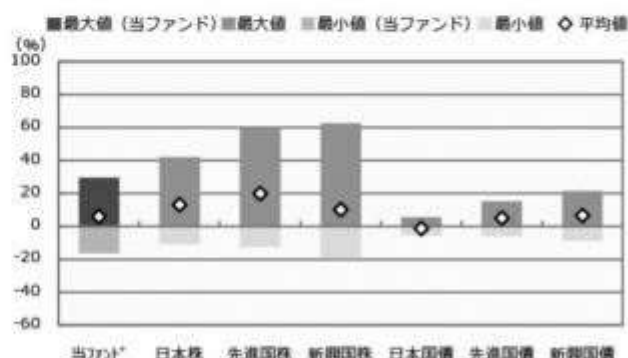
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	29.6	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 16.3	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	6.1	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（毎月分配型）

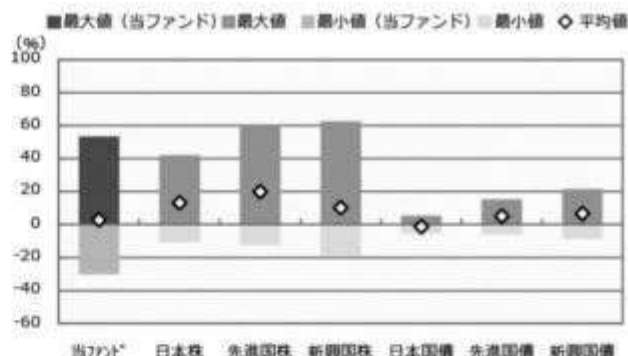
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	53.5	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 30.2	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	2.8	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（年2回決算型）

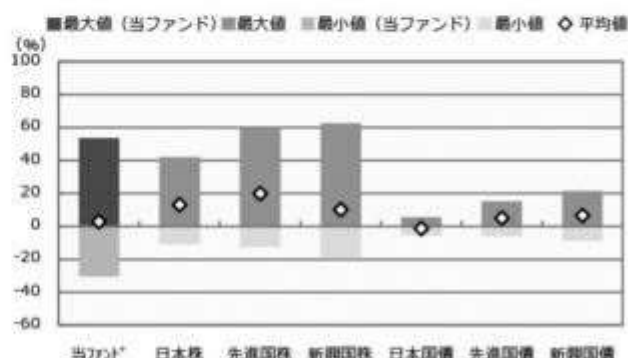
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	53.7	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 30.3	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	2.8	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ブラジルリアルコース（毎月分配型）

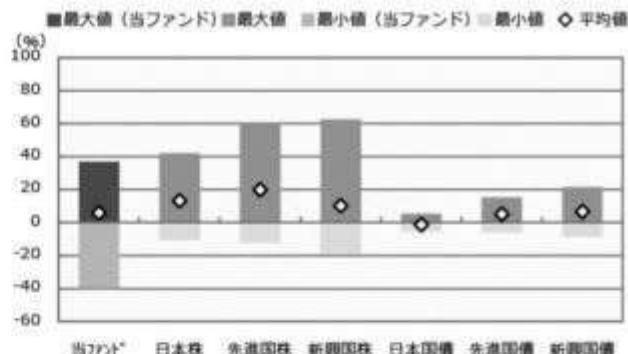
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	36.8	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 39.8	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	5.8	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ブラジルリアルコース（年2回決算型）

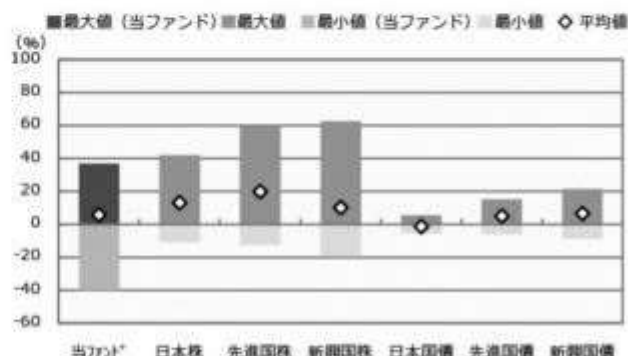
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	36.9	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 40.0	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	5.8	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

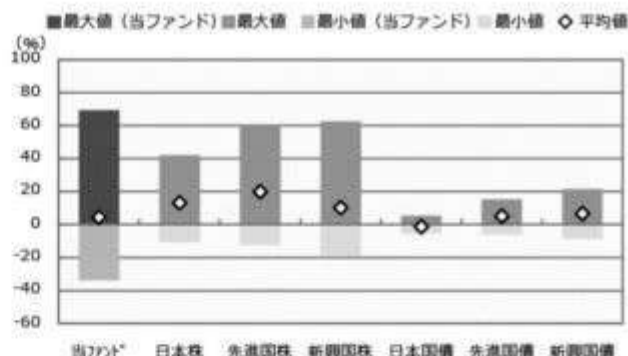
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

南アフリカランドコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	69.4	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 33.9	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	4.5	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

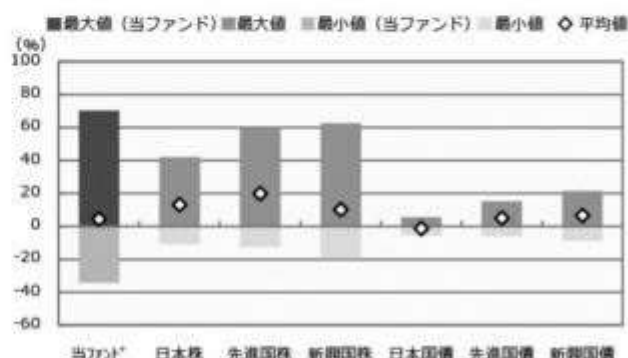
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

南アフリカランドコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	70.3	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 34.2	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	4.5	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

中国元コース（毎月分配型）

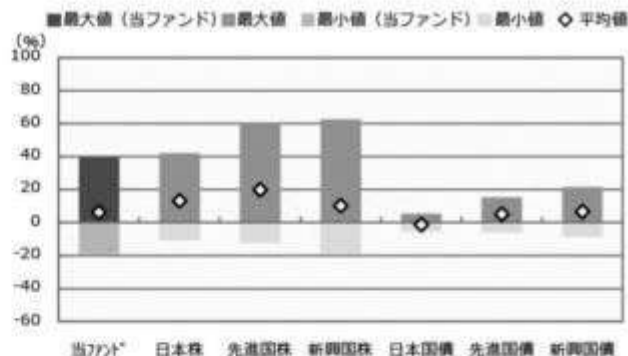
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	39.5	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 19.4	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	6.3	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

中国元コース（年2回決算型）

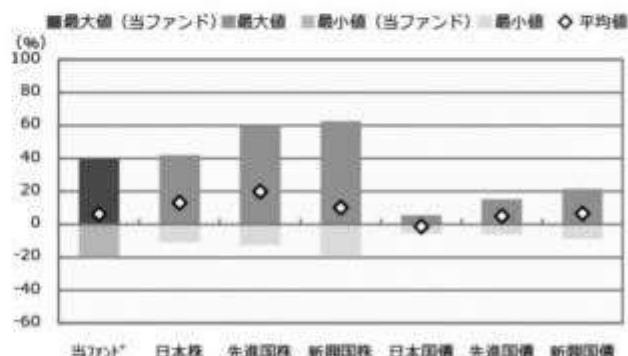
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	39.6	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 19.4	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	6.3	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

インドネシアルピアコース（毎月分配型）

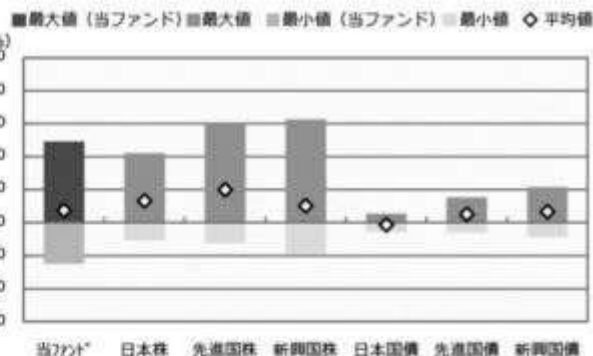
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.1	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 24.9	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	7.3	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

インドネシアルピアコース（年2回決算型）

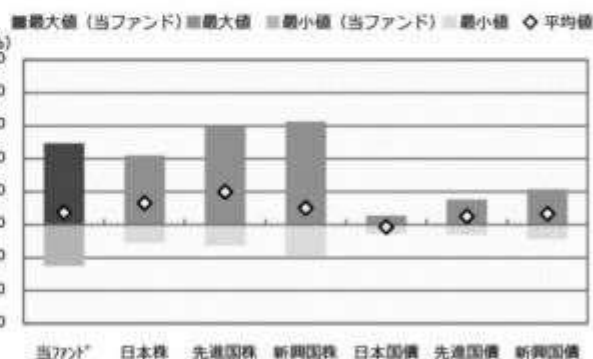
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.4	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 24.9	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	7.4	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ち、または売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPSI、J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.968%（税抜年0.88%）の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬率の配分については、次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.35%	年0.50%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率（年率）
アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ	0.85%程度 ^(注)

(注) 但し、信託報酬のうち、保管受託銀行報酬および管理事務代行会社報酬には年間最低報酬額が定められており、純資産総額によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においてはアライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオの各クラス受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率（税込・年率）の概算値
1.818%程度

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をい

い、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■ 個人、法人別の課税について ■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
・ 特定公社債 ^{（注1）} の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

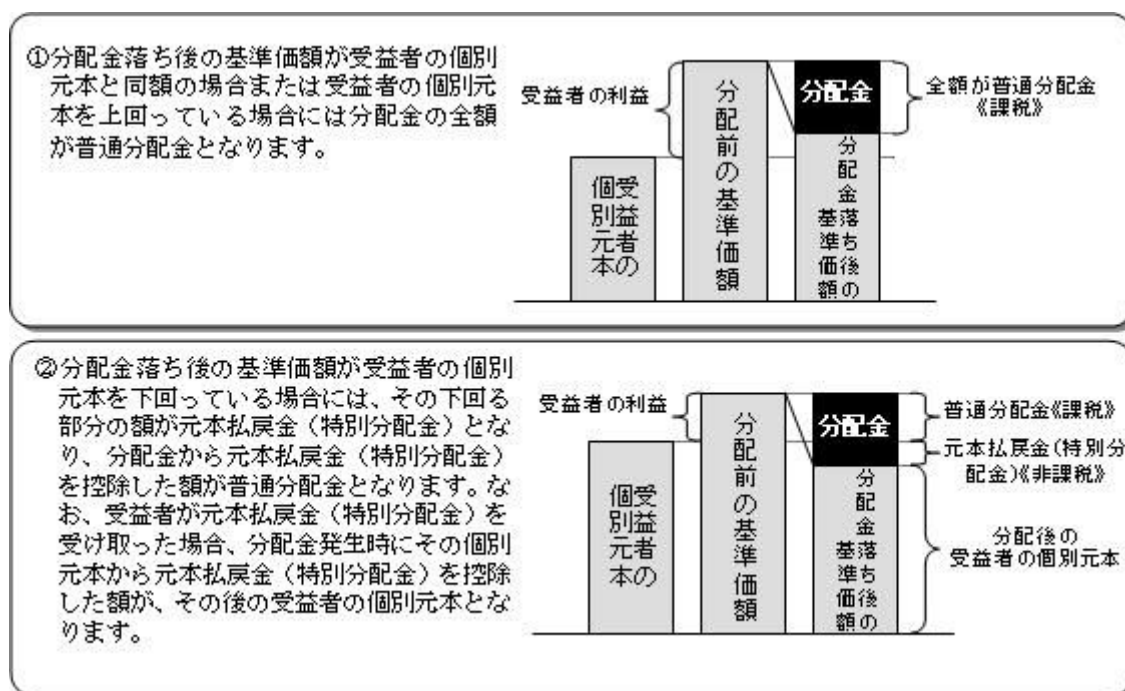
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

上記は2024年7月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

（参考情報）ファンドの総経費率

（単位：％）

	総経費率 （①+②+③+④）	①ファンドの運用 管理費用の比率	②ファンドのそ 他費用の比率	③投資先ファン ドの運用管理費 用の比率	④投資先ファン ドの運用管理費 用以外の比率
円コース（毎月分配型）	2.03	0.96	0.00	0.84	0.23
円コース（年2回決算型）	2.03	0.96	0.00	0.84	0.23
米ドルコース（毎月分配型）	2.03	0.96	0.00	0.84	0.23
米ドルコース（年2回決算型）	2.03	0.96	0.00	0.84	0.23
豪ドルコース（毎月分配型）	2.03	0.96	0.00	0.84	0.23
豪ドルコース（年2回決算型）	2.03	0.96	0.00	0.84	0.23
ブラジルリアルコース（毎月分配型）	2.03	0.96	0.00	0.84	0.23
ブラジルリアルコース（年2回決算型）	2.03	0.96	0.00	0.84	0.23
南アフリカランドコース（毎月分配型）	2.03	0.96	0.00	0.84	0.23
南アフリカランドコース（年2回決算型）	2.03	0.96	0.00	0.84	0.23
中国元コース（毎月分配型）	2.03	0.96	0.00	0.84	0.23
中国元コース（年2回決算型）	2.03	0.96	0.00	0.84	0.23
インドネシアルピアコース（毎月分配型）	2.03	0.96	0.00	0.84	0.23
インドネシアルピアコース（年2回決算型）	2.03	0.96	0.00	0.84	0.23

（2023年12月26日～2024年6月25日）

- * 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。
- * ファンドの費用は交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- * 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * 投資先ファンドとは、ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
- * ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- * ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- * ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- * 投資先ファンドの運用管理費用については年間最低報酬額が適用される場合があるため、純資産総額によっては目論見書等に記載のある報酬率を上回る場合があります。
- * 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
- * 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- * 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5【運用状況】

以下は2024年7月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,374,375,424	98.67
親投資信託受益証券	日本	1,001,965	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	30,777,540	1.27
合計（純資産総額）		2,406,154,929	100.00

野村新エマージング債券投信（円コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	549,833,796	98.43
親投資信託受益証券	日本	1,001,965	0.17
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	7,762,538	1.38
合計（純資産総額）		558,598,299	100.00

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	1,908,039,780	99.13
親投資信託受益証券	日本	100,196	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	16,491,834	0.85
合計（純資産総額）		1,924,631,810	100.00

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	1,797,945,414	99.14
親投資信託受益証券	日本	100,196	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	15,326,600	0.84
合計（純資産総額）		1,813,372,210	100.00

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	996,191,560	98.91
親投資信託受益証券	日本	1,001,964	0.09
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	9,946,165	0.98
合計（純資産総額）		1,007,139,689	100.00

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	212,261,140	98.69
親投資信託受益証券	日本	100,195	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,709,035	1.25
合計（純資産総額）		215,070,370	100.00

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	3,336,301,484	98.74
親投資信託受益証券	日本	1,001,965	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	41,279,927	1.22
合計（純資産総額）		3,378,583,376	100.00

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	320,028,345	97.45
親投資信託受益証券	日本	1,001,965	0.30
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	7,359,831	2.24
合計（純資産総額）		328,390,141	100.00

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	46,486,578	98.34
親投資信託受益証券	日本	100,196	0.21
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	683,942	1.44
合計（純資産総額）		47,270,716	100.00

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	6,082,356	98.38
親投資信託受益証券	日本	10,019	0.16
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	89,831	1.45
合計（純資産総額）		6,182,206	100.00

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	418,480,587	98.83
親投資信託受益証券	日本	1,001,964	0.23
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,915,446	0.92
合計（純資産総額）		423,397,997	100.00

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	385,769,871	98.67
親投資信託受益証券	日本	1,001,965	0.25
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,166,674	1.06
合計（純資産総額）		390,938,510	100.00

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ルクセンブルグ	735,673,950	98.23
親投資信託受益証券	日本	1,001,965	0.13
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	12,225,889	1.63
合計（純資産総額）		748,901,804	100.00

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	221,210,550	98.70
親投資信託受益証券	日本	100,196	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,794,104	1.24
合計（純資産総額）		224,104,850	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	80,047,800	1.45
特殊債券	日本	130,107,776	2.35
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	5,309,165,531	96.19
合計（純資産総額）		5,519,321,107	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア	553,984	4,273	2,367,173,632	4,286	2,374,375,424	98.67
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0197	1,001,965	1.0197	1,001,965	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.67
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.72

野村新エマージング債券投信（円コース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア	128,286	4,258	546,241,788	4,286	549,833,796	98.43
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0196	1,001,867	1.0197	1,001,965	0.17

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
----	---------

投資信託受益証券	98.43
親投資信託受益証券	0.17
合 計	98.61

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア	198,630	9,616	1,910,026,080	9,606	1,908,039,780	99.13
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0197	100,196	1.0197	100,196	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.13
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.14

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア	187,169	9,904	1,853,721,776	9,606	1,797,945,414	99.14
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0196	100,186	1.0197	100,196	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.14
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.15

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ AUシェア	156,388	6,415	1,003,229,020	6,370	996,191,560	98.91
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0197	1,001,964	1.0197	1,001,964	0.09

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.91
親投資信託受益証券	0.09
合 計	99.01

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ AUシェア	33,322	6,685	222,759,580	6,370	212,261,140	98.69
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0196	100,185	1.0197	100,195	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.69
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.74

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ BRシェア	1,323,404	2,505	3,315,127,020	2,521	3,336,301,484	98.74
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0197	1,001,965	1.0197	1,001,965	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.74
親投資信託受益証券	0.02
合 計	98.77

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ BRシェア	126,945	2,707	343,756,904	2,521	320,028,345	97.45
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0196	1,001,867	1.0197	1,001,965	0.30

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.45
親投資信託受益証券	0.30
合 計	97.75

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア	11,877	3,904	46,367,808	3,914	46,486,578	98.34
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0197	100,196	1.0197	100,196	0.21

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.34
親投資信託受益証券	0.21
合 計	98.55

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア	1,554	4,065	6,318,230	3,914	6,082,356	98.38
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,826	1.0196	10,018	1.0197	10,019	0.16

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.38
親投資信託受益証券	0.16
合 計	98.54

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ CNシェア	33,621	12,449	418,547,829	12,447	418,480,587	98.83
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0197	1,001,964	1.0197	1,001,964	0.23

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.83
親投資信託受益証券	0.23
合 計	99.07

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ CNシェア	30,993	12,800	396,710,400	12,447	385,769,871	98.67
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0196	1,001,867	1.0197	1,001,965	0.25

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.67
親投資信託受益証券	0.25
合 計	98.93

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ 1Dシェア	148,621	4,982	740,429,822	4,950	735,673,950	98.23
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0197	1,001,965	1.0197	1,001,965	0.13

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.23
親投資信託受益証券	0.13
合 計	98.36

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ 1Dシェア	44,689	5,098	227,850,418	4,950	221,210,550	98.70
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0196	100,186	1.0197	100,196	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.70
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.75

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第229回	80,000,000	100.11	80,088,640	100.11	80,088,640	0.539	2024/10/31	1.45
2	日本	地方債証券	相模原市 公募平成26年度第1回	80,000,000	100.05	80,047,800	100.05	80,047,800	0.529	2024/9/20	1.45
3	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第225回	50,000,000	100.03	50,019,136	100.03	50,019,136	0.556	2024/8/30	0.90

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
地方債証券	1.45
特殊債券	2.35
合 計	3.80

【投資不動産物件】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（円コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（円コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

2024年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10特定期間	(2014年12月25日)	17,262	17,357	0.9060	0.9110
第11特定期間	(2015年 6月25日)	14,818	14,902	0.8818	0.8868

第12特定期間	(2015年12月25日)	11,536	11,607	0.8132	0.8182
第13特定期間	(2016年 6月27日)	11,546	11,613	0.8524	0.8574
第14特定期間	(2016年12月26日)	9,590	9,636	0.8291	0.8331
第15特定期間	(2017年 6月26日)	9,264	9,307	0.8550	0.8590
第16特定期間	(2017年12月25日)	8,959	8,991	0.8451	0.8481
第17特定期間	(2018年 6月25日)	7,163	7,191	0.7661	0.7691
第18特定期間	(2018年12月25日)	6,322	6,339	0.7331	0.7351
第19特定期間	(2019年 6月25日)	6,260	6,276	0.7854	0.7874
第20特定期間	(2019年12月25日)	5,582	5,596	0.7802	0.7822
第21特定期間	(2020年 6月25日)	4,890	4,904	0.7281	0.7301
第22特定期間	(2020年12月25日)	4,780	4,792	0.7827	0.7847
第23特定期間	(2021年 6月25日)	4,368	4,379	0.7630	0.7650
第24特定期間	(2021年12月27日)	3,943	3,954	0.7200	0.7220
第25特定期間	(2022年 6月27日)	3,020	3,031	0.5654	0.5674
第26特定期間	(2022年12月26日)	2,921	2,932	0.5412	0.5432
第27特定期間	(2023年 6月26日)	2,846	2,851	0.5327	0.5337
第28特定期間	(2023年12月25日)	2,624	2,629	0.5487	0.5497
第29特定期間	(2024年 6月25日)	2,425	2,430	0.5473	0.5483
	2023年 7月末日	2,780	—	0.5388	—
	8月末日	2,721	—	0.5288	—
	9月末日	2,593	—	0.5076	—
	10月末日	2,499	—	0.5031	—
	11月末日	2,598	—	0.5292	—
	12月末日	2,623	—	0.5492	—
	2024年 1月末日	2,558	—	0.5401	—
	2月末日	2,538	—	0.5421	—
	3月末日	2,552	—	0.5530	—
	4月末日	2,428	—	0.5378	—
	5月末日	2,411	—	0.5434	—
	6月末日	2,422	—	0.5464	—
	7月末日	2,406	—	0.5507	—

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

2024年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間	(2014年12月25日)	2,315	2,317	1.2700	1.2710
第11計算期間	(2015年 6月25日)	1,521	1,522	1.2772	1.2782
第12計算期間	(2015年12月25日)	1,213	1,214	1.2194	1.2204
第13計算期間	(2016年 6月27日)	944	945	1.3246	1.3256
第14計算期間	(2016年12月26日)	927	928	1.3249	1.3259
第15計算期間	(2017年 6月26日)	770	771	1.4046	1.4056
第16計算期間	(2017年12月25日)	947	948	1.4254	1.4264

第17計算期間	(2018年 6月25日)	661	662	1.3207	1.3217
第18計算期間	(2018年12月25日)	542	542	1.2918	1.2928
第19計算期間	(2019年 6月25日)	796	796	1.4042	1.4052
第20計算期間	(2019年12月25日)	846	847	1.4155	1.4165
第21計算期間	(2020年 6月25日)	766	767	1.3433	1.3443
第22計算期間	(2020年12月25日)	717	717	1.4662	1.4672
第23計算期間	(2021年 6月25日)	627	628	1.4512	1.4522
第24計算期間	(2021年12月27日)	590	590	1.3903	1.3913
第25計算期間	(2022年 6月27日)	582	583	1.1129	1.1139
第26計算期間	(2022年12月26日)	736	737	1.0879	1.0889
第27計算期間	(2023年 6月26日)	730	731	1.0892	1.0902
第28計算期間	(2023年12月25日)	678	679	1.1342	1.1352
第29計算期間	(2024年 6月25日)	564	564	1.1430	1.1440
	2023年 7月末日	716	—	1.1036	—
	8月末日	705	—	1.0853	—
	9月末日	656	—	1.0439	—
	10月末日	606	—	1.0365	—
	11月末日	653	—	1.0928	—
	12月末日	679	—	1.1352	—
	2024年 1月末日	669	—	1.1184	—
	2月末日	645	—	1.1247	—
	3月末日	654	—	1.1495	—
	4月末日	592	—	1.1200	—
	5月末日	590	—	1.1336	—
	6月末日	563	—	1.1411	—
	7月末日	558	—	1.1520	—

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2024年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10特定期間	(2014年12月25日)	3,210	3,222	1.3295	1.3345
第11特定期間	(2015年 6月25日)	3,110	3,134	1.3212	1.3312
第12特定期間	(2015年12月25日)	2,805	2,829	1.1791	1.1891
第13特定期間	(2016年 6月27日)	2,285	2,307	1.0341	1.0441
第14特定期間	(2016年12月26日)	2,494	2,511	1.1465	1.1545
第15特定期間	(2017年 6月26日)	2,653	2,667	1.1249	1.1309
第16特定期間	(2017年12月25日)	2,260	2,272	1.1347	1.1407
第17特定期間	(2018年 6月25日)	2,145	2,158	0.9980	1.0040
第18特定期間	(2018年12月25日)	2,020	2,033	0.9658	0.9718
第19特定期間	(2019年 6月25日)	2,279	2,292	0.9951	1.0011
第20特定期間	(2019年12月25日)	2,955	2,973	0.9983	1.0043
第21特定期間	(2020年 6月25日)	3,074	3,094	0.8983	0.9043

第22特定期間	(2020年12月25日)	2,590	2,601	0.9209	0.9249
第23特定期間	(2021年 6月25日)	1,965	1,974	0.9549	0.9589
第24特定期間	(2021年12月27日)	1,467	1,473	0.9243	0.9283
第25特定期間	(2022年 6月27日)	1,545	1,552	0.8577	0.8617
第26特定期間	(2022年12月26日)	1,922	1,932	0.8223	0.8263
第27特定期間	(2023年 6月26日)	2,192	2,202	0.8832	0.8872
第28特定期間	(2023年12月25日)	2,263	2,272	0.9201	0.9241
第29特定期間	(2024年 6月25日)	2,025	2,033	1.0407	1.0447
	2023年 7月末日	2,224	—	0.8828	—
	8月末日	2,276	—	0.9006	—
	9月末日	2,220	—	0.8845	—
	10月末日	2,200	—	0.8774	—
	11月末日	2,306	—	0.9146	—
	12月末日	2,229	—	0.9156	—
	2024年 1月末日	2,293	—	0.9413	—
	2月末日	2,335	—	0.9661	—
	3月末日	2,380	—	0.9914	—
	4月末日	2,352	—	1.0081	—
	5月末日	2,147	—	1.0134	—
	6月末日	2,030	—	1.0471	—
	7月末日	1,924	—	1.0088	—

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2024年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間	(2014年12月25日)	1,335	1,336	1.7658	1.7668
第11計算期間	(2015年 6月25日)	1,411	1,412	1.8380	1.8390
第12計算期間	(2015年12月25日)	1,212	1,212	1.7205	1.7215
第13計算期間	(2016年 6月27日)	960	961	1.5934	1.5944
第14計算期間	(2016年12月26日)	899	899	1.8500	1.8510
第15計算期間	(2017年 6月26日)	789	789	1.8733	1.8743
第16計算期間	(2017年12月25日)	780	781	1.9494	1.9504
第17計算期間	(2018年 6月25日)	740	741	1.7738	1.7748
第18計算期間	(2018年12月25日)	707	708	1.7787	1.7797
第19計算期間	(2019年 6月25日)	388	388	1.9030	1.9040
第20計算期間	(2019年12月25日)	418	418	1.9793	1.9803
第21計算期間	(2020年 6月25日)	467	467	1.8521	1.8531
第22計算期間	(2020年12月25日)	428	428	1.9639	1.9649
第23計算期間	(2021年 6月25日)	405	405	2.0886	2.0896
第24計算期間	(2021年12月27日)	374	375	2.0716	2.0726
第25計算期間	(2022年 6月27日)	1,026	1,027	1.9855	1.9865
第26計算期間	(2022年12月26日)	1,780	1,781	1.9578	1.9588

第27計算期間	(2023年 6月26日)	2,196	2,197	2.1648	2.1658
第28計算期間	(2023年12月25日)	2,222	2,223	2.3160	2.3170
第29計算期間	(2024年 6月25日)	1,979	1,980	2.6836	2.6846
	2023年 7月末日	2,232	—	2.1740	—
	8月末日	2,278	—	2.2280	—
	9月末日	2,253	—	2.1978	—
	10月末日	2,208	—	2.1902	—
	11月末日	2,226	—	2.2929	—
	12月末日	2,176	—	2.3045	—
	2024年 1月末日	2,144	—	2.3794	—
	2月末日	2,153	—	2.4525	—
	3月末日	2,134	—	2.5270	—
	4月末日	2,124	—	2.5802	—
	5月末日	1,973	—	2.6039	—
	6月末日	1,971	—	2.7002	—
	7月末日	1,813	—	2.6117	—

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2024年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10特定期間	(2014年12月25日)	9,016	9,148	1.0222	1.0372
第11特定期間	(2015年 6月25日)	7,538	7,617	0.9429	0.9529
第12特定期間	(2015年12月25日)	5,480	5,551	0.7776	0.7876
第13特定期間	(2016年 6月27日)	4,529	4,581	0.6933	0.7013
第14特定期間	(2016年12月26日)	4,316	4,345	0.7451	0.7501
第15特定期間	(2017年 6月26日)	4,051	4,066	0.7736	0.7766
第16特定期間	(2017年12月25日)	3,900	3,915	0.8068	0.8098
第17特定期間	(2018年 6月25日)	3,179	3,193	0.6913	0.6943
第18特定期間	(2018年12月25日)	2,665	2,677	0.6384	0.6414
第19特定期間	(2019年 6月25日)	2,507	2,519	0.6567	0.6597
第20特定期間	(2019年12月25日)	2,207	2,217	0.6580	0.6610
第21特定期間	(2020年 6月25日)	1,728	1,737	0.5621	0.5651
第22特定期間	(2020年12月25日)	1,781	1,787	0.6382	0.6402
第23特定期間	(2021年 6月25日)	1,714	1,719	0.6661	0.6681
第24特定期間	(2021年12月27日)	1,521	1,526	0.6190	0.6210
第25特定期間	(2022年 6月27日)	1,282	1,287	0.5530	0.5550
第26特定期間	(2022年12月26日)	1,088	1,093	0.5046	0.5066
第27特定期間	(2023年 6月26日)	1,120	1,124	0.5423	0.5443
第28特定期間	(2023年12月25日)	1,101	1,105	0.5657	0.5677
第29特定期間	(2024年 6月25日)	1,112	1,116	0.6246	0.6266
	2023年 7月末日	1,095	—	0.5338	—
	8月末日	1,076	—	0.5296	—

9月末日	1,046	—	0.5156	—
10月末日	1,026	—	0.5072	—
11月末日	1,093	—	0.5477	—
12月末日	1,101	—	0.5651	—
2024年 1月末日	1,065	—	0.5618	—
2月末日	1,064	—	0.5674	—
3月末日	1,089	—	0.5840	—
4月末日	1,097	—	0.5949	—
5月末日	1,107	—	0.6064	—
6月末日	1,114	—	0.6275	—
7月末日	1,007	—	0.5948	—

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2024年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間	(2014年12月25日)	705	705	1.8338	1.8348
第11計算期間	(2015年 6月25日)	599	599	1.8283	1.8293
第12計算期間	(2015年12月25日)	508	508	1.6198	1.6208
第13計算期間	(2016年 6月27日)	407	407	1.5560	1.5570
第14計算期間	(2016年12月26日)	414	415	1.7494	1.7504
第15計算期間	(2017年 6月26日)	386	386	1.8581	1.8591
第16計算期間	(2017年12月25日)	514	514	1.9804	1.9814
第17計算期間	(2018年 6月25日)	447	447	1.7366	1.7376
第18計算期間	(2018年12月25日)	403	403	1.6459	1.6469
第19計算期間	(2019年 6月25日)	421	421	1.7386	1.7396
第20計算期間	(2019年12月25日)	428	428	1.7906	1.7916
第21計算期間	(2020年 6月25日)	354	355	1.5803	1.5813
第22計算期間	(2020年12月25日)	347	347	1.8421	1.8431
第23計算期間	(2021年 6月25日)	304	304	1.9572	1.9582
第24計算期間	(2021年12月27日)	264	265	1.8519	1.8529
第25計算期間	(2022年 6月27日)	229	229	1.6881	1.6891
第26計算期間	(2022年12月26日)	198	198	1.5750	1.5760
第27計算期間	(2023年 6月26日)	216	216	1.7317	1.7327
第28計算期間	(2023年12月25日)	214	214	1.8483	1.8493
第29計算期間	(2024年 6月25日)	224	225	2.0826	2.0836
2023年 7月末日		211	—	1.7110	—
8月末日		209	—	1.7042	—
9月末日		205	—	1.6659	—
10月末日		201	—	1.6456	—
11月末日		215	—	1.7837	—
12月末日		214	—	1.8463	—
2024年 1月末日		211	—	1.8423	—

2月末日	214	—	1.8671	—
3月末日	216	—	1.9284	—
4月末日	214	—	1.9714	—
5月末日	219	—	2.0161	—
6月末日	226	—	2.0922	—
7月末日	215	—	1.9897	—

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2024年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10特定期間	(2014年12月25日)	33,352	33,850	0.7367	0.7477
第11特定期間	(2015年 6月25日)	26,062	26,390	0.6363	0.6443
第12特定期間	(2015年12月25日)	16,853	17,155	0.4472	0.4552
第13特定期間	(2016年 6月27日)	16,423	16,635	0.4655	0.4715
第14特定期間	(2016年12月26日)	17,553	17,715	0.5441	0.5491
第15特定期間	(2017年 6月26日)	16,429	16,582	0.5376	0.5426
第16特定期間	(2017年12月25日)	15,915	16,032	0.5465	0.5505
第17特定期間	(2018年 6月25日)	11,406	11,513	0.4247	0.4287
第18特定期間	(2018年12月25日)	9,710	9,758	0.4039	0.4059
第19特定期間	(2019年 6月25日)	9,344	9,388	0.4310	0.4330
第20特定期間	(2019年12月25日)	7,797	7,834	0.4141	0.4161
第21特定期間	(2020年 6月25日)	4,737	4,753	0.2818	0.2828
第22特定期間	(2020年12月25日)	4,307	4,322	0.3000	0.3010
第23特定期間	(2021年 6月25日)	4,372	4,385	0.3332	0.3342
第24特定期間	(2021年12月27日)	3,446	3,458	0.2882	0.2892
第25特定期間	(2022年 6月27日)	3,458	3,469	0.3052	0.3062
第26特定期間	(2022年12月26日)	3,338	3,348	0.3126	0.3136
第27特定期間	(2023年 6月26日)	3,806	3,816	0.3775	0.3785
第28特定期間	(2023年12月25日)	3,839	3,849	0.4005	0.4015
第29特定期間	(2024年 6月25日)	3,711	3,720	0.4199	0.4209
2023年 7月末日		3,824	—	0.3835	—
8月末日		3,801	—	0.3832	—
9月末日		3,607	—	0.3659	—
10月末日		3,578	—	0.3641	—
11月末日		3,807	—	0.3922	—
12月末日		3,793	—	0.3996	—
2024年 1月末日		3,761	—	0.4044	—
2月末日		3,817	—	0.4154	—
3月末日		3,872	—	0.4246	—
4月末日		3,827	—	0.4247	—
5月末日		3,751	—	0.4219	—
6月末日		3,653	—	0.4137	—

7月末日	3,378	—	0.3920	—
------	-------	---	--------	---

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2024年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間	(2014年12月25日)	1,532	1,532	1.6312	1.6322
第11計算期間	(2015年 6月25日)	1,539	1,540	1.5500	1.5510
第12計算期間	(2015年12月25日)	1,034	1,035	1.1961	1.1971
第13計算期間	(2016年 6月27日)	998	998	1.3684	1.3694
第14計算期間	(2016年12月26日)	1,315	1,316	1.7016	1.7026
第15計算期間	(2017年 6月26日)	1,398	1,399	1.7723	1.7733
第16計算期間	(2017年12月25日)	2,957	2,959	1.9013	1.9023
第17計算期間	(2018年 6月25日)	1,183	1,184	1.5509	1.5519
第18計算期間	(2018年12月25日)	1,046	1,047	1.5305	1.5315
第19計算期間	(2019年 6月25日)	1,133	1,134	1.6789	1.6799
第20計算期間	(2019年12月25日)	1,053	1,053	1.6603	1.6613
第21計算期間	(2020年 6月25日)	533	534	1.1705	1.1715
第22計算期間	(2020年12月25日)	503	504	1.2717	1.2727
第23計算期間	(2021年 6月25日)	495	495	1.4407	1.4417
第24計算期間	(2021年12月27日)	368	369	1.2695	1.2705
第25計算期間	(2022年 6月27日)	384	384	1.3695	1.3705
第26計算期間	(2022年12月26日)	388	388	1.4289	1.4299
第27計算期間	(2023年 6月26日)	446	446	1.7559	1.7569
第28計算期間	(2023年12月25日)	430	430	1.8925	1.8935
第29計算期間	(2024年 6月25日)	374	374	2.0119	2.0129
2023年 7月末日		452	—	1.7889	—
8月末日		448	—	1.7926	—
9月末日		427	—	1.7160	—
10月末日		419	—	1.7130	—
11月末日		450	—	1.8498	—
12月末日		429	—	1.8880	—
2024年 1月末日		411	—	1.9156	—
2月末日		417	—	1.9723	—
3月末日		393	—	2.0210	—
4月末日		389	—	2.0270	—
5月末日		377	—	2.0179	—
6月末日		368	—	1.9825	—
7月末日		328	—	1.8835	—

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2024年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10特定期間	(2014年12月25日)	363	366	0.8294	0.8374
第11特定期間	(2015年 6月25日)	337	341	0.7952	0.8032
第12特定期間	(2015年12月25日)	207	210	0.5731	0.5811
第13特定期間	(2016年 6月27日)	180	182	0.5056	0.5116
第14特定期間	(2016年12月26日)	190	191	0.6197	0.6237
第15特定期間	(2017年 6月26日)	329	331	0.6710	0.6750
第16特定期間	(2017年12月25日)	332	334	0.7127	0.7167
第17特定期間	(2018年 6月25日)	159	160	0.6029	0.6069
第18特定期間	(2018年12月25日)	135	136	0.5445	0.5485
第19特定期間	(2019年 6月25日)	141	141	0.5826	0.5866
第20特定期間	(2019年12月25日)	128	129	0.5997	0.6037
第21特定期間	(2020年 6月25日)	86	86	0.4315	0.4325
第22特定期間	(2020年12月25日)	102	102	0.5451	0.5461
第23特定期間	(2021年 6月25日)	78	78	0.6030	0.6040
第24特定期間	(2021年12月27日)	55	55	0.5492	0.5502
第25特定期間	(2022年 6月27日)	53	53	0.5243	0.5253
第26特定期間	(2022年12月26日)	48	48	0.4762	0.4772
第27特定期間	(2023年 6月26日)	46	46	0.4841	0.4851
第28特定期間	(2023年12月25日)	47	47	0.5186	0.5196
第29特定期間	(2024年 6月25日)	51	51	0.6146	0.6156
	2023年 7月末日	47	—	0.5120	—
	8月末日	46	—	0.4944	—
	9月末日	44	—	0.4805	—
	10月末日	44	—	0.4828	—
	11月末日	47	—	0.5077	—
	12月末日	46	—	0.5155	—
	2024年 1月末日	47	—	0.5262	—
	2月末日	47	—	0.5285	—
	3月末日	50	—	0.5545	—
	4月末日	48	—	0.5697	—
	5月末日	48	—	0.5770	—
	6月末日	52	—	0.6075	—
	7月末日	47	—	0.5936	—

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2024年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間	(2014年12月25日)	85	85	1.4926	1.4936
第11計算期間	(2015年 6月25日)	83	83	1.5199	1.5209
第12計算期間	(2015年12月25日)	63	63	1.1741	1.1751
第13計算期間	(2016年 6月27日)	55	55	1.1229	1.1239

第14計算期間	(2016年12月26日)	41	42	1.4414	1.4424
第15計算期間	(2017年 6月26日)	47	47	1.6299	1.6309
第16計算期間	(2017年12月25日)	52	52	1.7940	1.7950
第17計算期間	(2018年 6月25日)	27	27	1.5716	1.5726
第18計算期間	(2018年12月25日)	9	9	1.4798	1.4808
第19計算期間	(2019年 6月25日)	11	11	1.6492	1.6502
第20計算期間	(2019年12月25日)	32	32	1.7614	1.7624
第21計算期間	(2020年 6月25日)	7	7	1.3361	1.3371
第22計算期間	(2020年12月25日)	9	9	1.7026	1.7036
第23計算期間	(2021年 6月25日)	10	10	1.9066	1.9076
第24計算期間	(2021年12月27日)	10	10	1.7515	1.7525
第25計算期間	(2022年 6月27日)	9	9	1.6898	1.6908
第26計算期間	(2022年12月26日)	9	9	1.5530	1.5540
第27計算期間	(2023年 6月26日)	9	9	1.5985	1.5995
第28計算期間	(2023年12月25日)	6	6	1.7340	1.7350
第29計算期間	(2024年 6月25日)	6	6	2.0769	2.0779
2023年 7月末日		7	—	1.6946	—
8月末日		6	—	1.6396	—
9月末日		6	—	1.5967	—
10月末日		6	—	1.6078	—
11月末日		6	—	1.6956	—
12月末日		6	—	1.7235	—
2024年 1月末日		6	—	1.7625	—
2月末日		6	—	1.7733	—
3月末日		6	—	1.8644	—
4月末日		6	—	1.9195	—
5月末日		5	—	1.9475	—
6月末日		6	—	2.0532	—
7月末日		6	—	2.0083	—

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

2024年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10特定期間	(2014年12月25日)	2,604	2,615	1.4133	1.4193
第11特定期間	(2015年 6月25日)	2,455	2,481	1.4077	1.4227
第12特定期間	(2015年12月25日)	1,504	1,523	1.1782	1.1932
第13特定期間	(2016年 6月27日)	1,125	1,141	1.0187	1.0337
第14特定期間	(2016年12月26日)	1,077	1,089	1.0619	1.0739
第15特定期間	(2017年 6月26日)	1,089	1,097	1.0655	1.0735
第16特定期間	(2017年12月25日)	1,122	1,130	1.1207	1.1287
第17特定期間	(2018年 6月25日)	1,073	1,082	0.9949	1.0029
第18特定期間	(2018年12月25日)	912	916	0.9094	0.9134

第19特定期間	(2019年 6月25日)	909	913	0.9582	0.9622
第20特定期間	(2019年12月25日)	723	726	0.9580	0.9620
第21特定期間	(2020年 6月25日)	620	623	0.8701	0.8741
第22特定期間	(2020年12月25日)	568	570	0.9807	0.9847
第23特定期間	(2021年 6月25日)	572	574	1.0415	1.0455
第24特定期間	(2021年12月27日)	552	554	1.0401	1.0441
第25特定期間	(2022年 6月27日)	478	480	0.9366	0.9406
第26特定期間	(2022年12月26日)	426	428	0.8584	0.8624
第27特定期間	(2023年 6月26日)	427	429	0.8878	0.8918
第28特定期間	(2023年12月25日)	422	423	0.9400	0.9420
第29特定期間	(2024年 6月25日)	438	439	1.0681	1.0701
2023年 7月末日		428	—	0.8929	—
8月末日		421	—	0.8993	—
9月末日		414	—	0.8871	—
10月末日		410	—	0.8842	—
11月末日		424	—	0.9352	—
12月末日		415	—	0.9390	—
2024年 1月末日		420	—	0.9610	—
2月末日		427	—	0.9874	—
3月末日		421	—	1.0114	—
4月末日		430	—	1.0308	—
5月末日		432	—	1.0408	—
6月末日		440	—	1.0717	—
7月末日		423	—	1.0376	—

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

2024年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間	(2014年12月25日)	960	961	1.9239	1.9249
第11計算期間	(2015年 6月25日)	966	966	2.0441	2.0451
第12計算期間	(2015年12月25日)	524	524	1.8379	1.8389
第13計算期間	(2016年 6月27日)	443	443	1.7238	1.7248
第14計算期間	(2016年12月26日)	454	455	1.9309	1.9319
第15計算期間	(2017年 6月26日)	453	454	2.0267	2.0277
第16計算期間	(2017年12月25日)	438	438	2.2257	2.2267
第17計算期間	(2018年 6月25日)	403	403	2.0672	2.0682
第18計算期間	(2018年12月25日)	355	355	1.9781	1.9791
第19計算期間	(2019年 6月25日)	381	381	2.1355	2.1365
第20計算期間	(2019年12月25日)	378	379	2.1894	2.1904
第21計算期間	(2020年 6月25日)	341	341	2.0437	2.0447
第22計算期間	(2020年12月25日)	367	367	2.3620	2.3630
第23計算期間	(2021年 6月25日)	398	399	2.5685	2.5695

第24計算期間	(2021年12月27日)	396	397	2.6238	2.6248
第25計算期間	(2022年 6月27日)	366	366	2.4201	2.4211
第26計算期間	(2022年12月26日)	341	341	2.2771	2.2781
第27計算期間	(2023年 6月26日)	361	361	2.4198	2.4208
第28計算期間	(2023年12月25日)	356	356	2.6010	2.6020
第29計算期間	(2024年 6月25日)	401	401	2.9904	2.9914
	2023年 7月末日	351	—	2.4450	—
	8月末日	354	—	2.4678	—
	9月末日	350	—	2.4397	—
	10月末日	349	—	2.4370	—
	11月末日	366	—	2.5833	—
	12月末日	355	—	2.5984	—
	2024年 1月末日	364	—	2.6648	—
	2月末日	372	—	2.7437	—
	3月末日	378	—	2.8162	—
	4月末日	387	—	2.8760	—
	5月末日	390	—	2.9093	—
	6月末日	402	—	3.0005	—
	7月末日	390	—	2.9107	—

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

2024年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10特定期間	(2014年12月25日)	3,794	3,825	0.9525	0.9605
第11特定期間	(2015年 6月25日)	3,234	3,262	0.9269	0.9349
第12特定期間	(2015年12月25日)	2,417	2,439	0.8503	0.8583
第13特定期間	(2016年 6月27日)	1,888	1,907	0.7780	0.7860
第14特定期間	(2016年12月26日)	1,979	1,993	0.8887	0.8947
第15特定期間	(2017年 6月26日)	1,974	1,987	0.8894	0.8954
第16特定期間	(2017年12月25日)	2,083	2,097	0.8896	0.8956
第17特定期間	(2018年 6月25日)	1,571	1,583	0.7588	0.7648
第18特定期間	(2018年12月25日)	1,383	1,392	0.7220	0.7270
第19特定期間	(2019年 6月25日)	1,918	1,930	0.7894	0.7944
第20特定期間	(2019年12月25日)	2,378	2,393	0.8228	0.8278
第21特定期間	(2020年 6月25日)	1,460	1,466	0.7251	0.7281
第22特定期間	(2020年12月25日)	1,335	1,340	0.7689	0.7719
第23特定期間	(2021年 6月25日)	1,229	1,233	0.8049	0.8079
第24特定期間	(2021年12月27日)	1,116	1,120	0.8164	0.8194
第25特定期間	(2022年 6月27日)	968	971	0.7350	0.7380
第26特定期間	(2022年12月26日)	837	841	0.6823	0.6853
第27特定期間	(2023年 6月26日)	895	899	0.7662	0.7692
第28特定期間	(2023年12月25日)	850	853	0.7744	0.7774

第29特定期間	(2024年 6月25日)	791	794	0.8319	0.8349
	2023年 7月末日	872	—	0.7586	—
	8月末日	859	—	0.7691	—
	9月末日	828	—	0.7436	—
	10月末日	800	—	0.7200	—
	11月末日	849	—	0.7707	—
	12月末日	848	—	0.7723	—
	2024年 1月末日	834	—	0.7771	—
	2月末日	847	—	0.8023	—
	3月末日	824	—	0.8162	—
	4月末日	793	—	0.8113	—
	5月末日	791	—	0.8174	—
	6月末日	794	—	0.8375	—
	7月末日	748	—	0.8107	—

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

2024年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間	(2014年12月25日)	228	228	1.6346	1.6356
第11計算期間	(2015年 6月25日)	228	228	1.6754	1.6764
第12計算期間	(2015年12月25日)	175	176	1.6239	1.6249
第13計算期間	(2016年 6月27日)	170	170	1.5740	1.5750
第14計算期間	(2016年12月26日)	209	210	1.8811	1.8821
第15計算期間	(2017年 6月26日)	203	203	1.9570	1.9580
第16計算期間	(2017年12月25日)	297	297	2.0331	2.0341
第17計算期間	(2018年 6月25日)	277	277	1.8134	1.8144
第18計算期間	(2018年12月25日)	266	266	1.8076	1.8086
第19計算期間	(2019年 6月25日)	399	399	2.0537	2.0547
第20計算期間	(2019年12月25日)	460	460	2.2239	2.2249
第21計算期間	(2020年 6月25日)	314	314	2.0369	2.0379
第22計算期間	(2020年12月25日)	273	274	2.2131	2.2141
第23計算期間	(2021年 6月25日)	248	248	2.3707	2.3717
第24計算期間	(2021年12月27日)	246	246	2.4570	2.4580
第25計算期間	(2022年 6月27日)	222	223	2.2629	2.2639
第26計算期間	(2022年12月26日)	193	193	2.1534	2.1544
第27計算期間	(2023年 6月26日)	211	211	2.4797	2.4807
第28計算期間	(2023年12月25日)	212	212	2.5661	2.5671
第29計算期間	(2024年 6月25日)	229	229	2.8184	2.8194
	2023年 7月末日	210	—	2.4651	—
	8月末日	211	—	2.5095	—
	9月末日	202	—	2.4354	—
	10月末日	196	—	2.3676	—

11月末日	210	—	2.5445	—
12月末日	212	—	2.5590	—
2024年 1月末日	214	—	2.5848	—
2月末日	221	—	2.6791	—
3月末日	226	—	2.7358	—
4月末日	222	—	2.7299	—
5月末日	224	—	2.7603	—
6月末日	230	—	2.8373	—
7月末日	224	—	2.7558	—

【分配の推移】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0300円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0300円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0300円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0300円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0250円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0240円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0230円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0180円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0170円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0120円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0120円
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0120円
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0120円
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0120円
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0120円
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0120円
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0090円
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0060円
第29特定期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円

第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0010円
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0010円
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0010円
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0010円
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0010円
第29計算期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0300円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0600円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0600円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0600円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0500円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0360円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0360円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0360円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0360円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0360円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0360円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0360円
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0320円
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0240円
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0240円
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0240円
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0240円
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0240円
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0240円
第29特定期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円

第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0010円
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0010円
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0010円
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0010円
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0010円
第29計算期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0900円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0750円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0600円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0540円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0330円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0180円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0180円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0180円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0180円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0180円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0180円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0180円
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0160円
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0120円
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0120円
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0120円
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0120円
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0120円
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0120円
第29特定期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0010円
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0010円
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0010円
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0010円
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0010円
第29計算期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0660円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0600円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0480円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0420円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0310円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0300円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0290円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0240円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0160円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0120円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0110円
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0060円
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0060円
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0060円
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0060円
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0060円

第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0060円
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0060円
第29特定期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0010円
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0010円
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0010円
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0010円
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0010円
第29計算期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0480円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0480円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0480円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0420円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0260円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0240円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0240円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0240円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0240円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0240円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0240円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0210円
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0060円

第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0060円
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0060円
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0060円
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0060円
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0060円
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0060円
第29特定期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0010円
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0010円
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0010円
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0010円
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0010円
第29計算期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0360円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0900円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0900円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0900円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0750円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0480円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0480円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0480円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0440円

第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0240円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0240円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0240円
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0240円
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0240円
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0240円
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0240円
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0240円
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0240円
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0140円
第29特定期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0010円
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0010円
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0010円
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0010円
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0010円
第29計算期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0480円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0480円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0480円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0480円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0380円

第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0360円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0360円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0360円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0350円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0300円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0300円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0280円
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0180円
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0180円
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0180円
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0180円
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0180円
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0180円
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0180円
第29特定期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0010円
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0010円
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0010円
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0010円
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0010円
第29計算期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	0.0010円

【収益率の推移】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	4.6%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.6%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	4.4%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	8.5%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.2%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	6.0%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	1.5%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	7.2%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	2.1%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	8.8%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.9%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	5.1%
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	9.1%
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	1.0%
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	4.1%
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	19.8%
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	2.2%
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.1%
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	4.1%
第29特定期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	0.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	4.7%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.6%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	4.4%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	8.7%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.1%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	6.1%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	1.6%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	7.3%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	2.1%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	8.8%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.9%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	5.0%
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	9.2%
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	1.0%
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	4.1%
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	19.9%

第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	2.2%
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.2%
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	4.2%
第29計算期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	0.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	12.4%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	3.9%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	6.2%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	7.2%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	15.7%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	1.3%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	4.1%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	8.9%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.4%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	6.8%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	3.9%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	6.4%
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	6.1%
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	6.3%
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.7%
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	4.6%
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	1.3%
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	10.3%
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	6.9%
第29特定期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	15.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	12.7%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	4.1%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	6.3%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	7.3%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	16.2%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	1.3%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	4.1%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	9.0%

第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.3%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	7.0%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	4.1%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	6.4%
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	6.1%
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	6.4%
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.8%
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	4.1%
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	1.3%
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	10.6%
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	7.0%
第29計算期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	15.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	1.1%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.4%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	11.2%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	3.9%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	12.2%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	6.2%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	6.6%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	12.1%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	5.0%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	5.7%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	2.9%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	11.8%
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	16.4%
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	6.3%
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	5.3%
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	8.7%
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	6.6%
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	9.8%
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	6.5%
第29特定期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	12.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
--	------	-----

第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	1.2%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.2%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	11.3%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	3.9%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	12.5%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	6.3%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	6.6%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	12.3%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	5.2%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	5.7%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	3.0%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	11.7%
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	16.6%
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	6.3%
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	5.3%
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	8.8%
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	6.6%
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	10.0%
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	6.8%
第29計算期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	12.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	1.2%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	5.5%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	22.2%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	13.5%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	23.5%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	4.3%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	7.0%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	17.9%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	1.1%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	9.7%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	1.1%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	29.3%
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	8.6%
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	13.1%
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	11.7%
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	8.0%
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	4.4%
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	22.7%

第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	7.7%
第29特定期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	6.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	1.2%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	4.9%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	22.8%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	14.5%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	24.4%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	4.2%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	7.3%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	18.4%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	1.3%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	9.8%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	1.0%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	29.4%
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	8.7%
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	13.4%
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	11.8%
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	8.0%
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	4.4%
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	23.0%
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	7.8%
第29計算期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	6.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	6.4%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	1.7%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	21.9%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	4.4%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	27.7%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	12.2%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	9.8%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	12.0%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	5.7%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	11.4%

第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	7.1%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	24.5%
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	27.7%
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	11.7%
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	7.9%
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	3.4%
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	8.0%
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	2.9%
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	8.4%
第29特定期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	19.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	6.5%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	1.9%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	22.7%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	4.3%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	28.5%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	13.1%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	10.1%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	12.3%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	5.8%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	11.5%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	6.9%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	24.1%
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	27.5%
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	12.0%
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	8.1%
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	3.5%
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	8.0%
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	3.0%
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	8.5%
第29計算期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	19.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	14.5%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	6.0%

第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	9.9%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	5.9%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	11.6%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	4.9%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	9.7%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	6.9%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	4.2%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	8.0%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	2.5%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	6.7%
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	15.5%
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	8.6%
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	2.2%
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	7.6%
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	5.8%
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	6.2%
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	7.5%
第29特定期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	14.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配前の額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	14.7%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	6.3%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	10.0%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	6.2%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	12.1%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	5.0%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	9.9%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	7.1%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	4.3%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	8.0%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	2.6%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	6.6%
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	15.6%
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	8.8%
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	2.2%
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	7.7%
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	5.9%
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	6.3%
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	7.5%

第29計算期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	15.0%
---------	-------------------------	-------

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	10.3%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	2.4%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	3.1%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	2.9%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	19.1%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	4.1%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	4.1%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	10.7%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.2%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	13.5%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	8.0%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	8.5%
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	8.5%
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	7.0%
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	3.7%
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	7.8%
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	4.7%
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	14.9%
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	3.4%
第29特定期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	9.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	10.7%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	2.6%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	3.0%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	3.0%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	19.6%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	4.1%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	3.9%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	10.8%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.3%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	13.7%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	8.3%

第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	8.4%
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	8.7%
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	7.2%
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	3.7%
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	7.9%
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	4.8%
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	15.2%
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	3.5%
第29計算期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	9.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	176,860,144	4,515,983,127	19,054,235,681
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	285,242,099	2,533,967,612	16,805,510,168
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	103,929,294	2,723,613,937	14,185,825,525
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	1,336,988,247	1,977,964,543	13,544,849,229
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	785,980,200	2,763,614,865	11,567,214,564
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	919,596,002	1,651,680,967	10,835,129,599
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	767,792,486	1,000,441,157	10,602,480,928
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	92,408,185	1,344,962,266	9,349,926,847
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	65,902,751	791,485,988	8,624,343,610
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	373,193,012	1,026,699,492	7,970,837,130
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	170,695,574	986,263,672	7,155,269,032
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	134,254,047	572,856,397	6,716,666,682
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	28,864,471	637,687,181	6,107,843,972
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	20,977,056	403,199,147	5,725,621,881
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	21,300,803	269,138,310	5,477,784,374
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	164,662,193	299,607,698	5,342,838,869
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	299,419,443	242,970,395	5,399,287,917
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	166,868,519	223,212,653	5,342,943,783
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	44,647,643	604,419,271	4,783,172,155
第29特定期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	21,056,785	372,219,750	4,432,009,190

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（円コース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	21,237,314	346,907,089	1,823,427,639
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	31,864,234	664,288,017	1,191,003,856
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	3,160,469	198,903,542	995,260,783

第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	4,683,583	287,004,530	712,939,836
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	175,599,202	188,479,882	700,059,156
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	22,026,584	173,314,647	548,771,093
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	182,264,384	66,161,979	664,873,498
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	21,936,226	185,562,585	501,247,139
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	876,680	82,400,871	419,722,948
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	200,651,939	53,346,714	567,028,173
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	130,644,941	99,396,959	598,276,155
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	20,590,549	48,061,560	570,805,144
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	12,839,230	94,587,014	489,057,360
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	712,826	57,079,966	432,690,220
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	22,314,530	30,431,107	424,573,643
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	116,462,077	17,300,165	523,735,555
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	176,177,650	22,828,276	677,084,929
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	164,183,233	170,440,999	670,827,163
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	26,177,369	98,822,244	598,182,288
第29計算期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	904,293	105,340,664	493,745,917

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	380,401,931	678,350,826	2,414,806,050
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	500,528,517	560,712,340	2,354,622,227
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	500,782,395	475,743,678	2,379,660,944
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	77,830,367	247,369,938	2,210,121,373
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	450,087,842	484,517,403	2,175,691,812
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	365,510,291	182,584,352	2,358,617,751
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	96,486,708	462,910,873	1,992,193,586
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	446,920,757	289,167,357	2,149,946,986
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	36,823,928	94,575,136	2,092,195,778
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	421,930,599	223,741,790	2,290,384,587
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	803,327,853	132,765,750	2,960,946,690
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	730,906,084	269,357,156	3,422,495,618
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	149,441,971	758,695,019	2,813,242,570
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	27,217,839	781,802,533	2,058,657,876
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	54,623,370	525,950,373	1,587,330,873
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	287,653,549	73,020,672	1,801,963,750
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	743,445,256	206,766,269	2,338,642,737
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	250,446,476	106,128,350	2,482,960,863
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	137,923,031	161,335,147	2,459,548,747
第29特定期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	66,461,779	579,625,115	1,946,385,411

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	71,465,281	127,612,249	756,376,237
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	176,059,607	164,386,827	768,049,017
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	15,033,511	78,539,830	704,542,698
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	44,538,824	146,195,674	602,885,848
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	40,563,894	157,311,679	486,138,063
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	6,135,370	70,855,191	421,418,242
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	16,726,229	37,665,656	400,478,815
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	25,009,910	7,818,356	417,670,369
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	3,760,155	23,534,348	397,896,176
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	23,551,702	217,234,595	204,213,283
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	19,048,650	11,929,641	211,332,292
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	70,003,129	28,809,239	252,526,182
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	15,643,174	49,874,131	218,295,225
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	23,446,450	47,537,140	194,204,535
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	7,956,941	21,204,068	180,957,408
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	343,303,839	7,173,200	517,088,047
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	485,688,132	93,276,813	909,499,366
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	197,045,551	91,983,255	1,014,561,662
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	81,152,770	136,102,845	959,611,587
第29計算期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	2,828,652	224,825,770	737,614,469

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	856,269,404	1,238,166,359	8,820,765,159
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	408,991,229	1,235,309,736	7,994,446,652
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	187,857,775	1,133,915,290	7,048,389,137
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	431,462,223	946,431,913	6,533,419,447
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	334,566,124	1,074,904,723	5,793,080,848
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	238,351,745	794,653,914	5,236,778,679
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	312,804,921	714,813,196	4,834,770,404
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	161,518,297	396,726,406	4,599,562,295
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	28,612,482	453,602,146	4,174,572,631
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	44,161,692	399,805,064	3,818,929,259
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	21,731,004	485,455,228	3,355,205,035
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	20,272,774	301,142,022	3,074,335,787
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	15,974,088	298,699,180	2,791,610,695
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	10,105,217	227,650,640	2,574,065,272
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	13,272,530	128,988,936	2,458,348,866
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	10,357,842	149,181,525	2,319,525,183

第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	11,454,400	173,277,001	2,157,702,582
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	11,839,922	102,946,787	2,066,595,717
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	11,175,129	130,328,485	1,947,442,361
第29特定期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	9,907,614	175,664,082	1,781,685,893

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	20,022,061	157,941,846	384,669,690
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	5,225,986	61,956,786	327,938,890
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	25,110,035	39,039,004	314,009,921
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	5,073,716	57,250,351	261,833,286
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	8,329,652	32,995,055	237,167,883
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	3,937,627	33,313,335	207,792,175
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	65,593,947	13,811,458	259,574,664
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	20,995,166	22,745,344	257,824,486
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	3,083,192	15,600,159	245,307,519
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	3,346,913	6,175,244	242,479,188
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	3,101,859	6,298,186	239,282,861
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	3,080,641	17,805,969	224,557,533
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	2,348,946	38,373,106	188,533,373
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	1,848,966	34,828,723	155,553,616
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	1,734,668	14,249,420	143,038,864
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	1,640,878	8,654,782	136,024,960
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	1,672,930	11,689,553	126,008,337
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	1,958,504	3,073,773	124,893,068
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	1,703,236	10,488,831	116,107,473
第29計算期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	76,958	8,146,183	108,038,248

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	2,027,362,027	10,204,179,771	45,275,030,366
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	2,761,258,842	7,078,492,318	40,957,796,890
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	2,178,986,460	5,450,348,697	37,686,434,653
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	1,107,762,830	3,512,930,682	35,281,266,801
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	3,106,441,062	6,125,842,293	32,261,865,570
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	2,406,118,894	4,107,241,889	30,560,742,575
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	1,796,030,900	3,232,802,552	29,123,970,923
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	784,317,874	3,047,962,873	26,860,325,924
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	379,263,599	3,199,187,883	24,040,401,640
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	315,004,103	2,671,245,943	21,684,159,800
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	119,362,946	2,973,557,499	18,829,965,247

第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	124,870,592	2,142,158,561	16,812,677,278
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	62,743,129	2,517,799,001	14,357,621,406
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	55,492,205	1,291,757,143	13,121,356,468
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	55,126,164	1,217,662,993	11,958,819,639
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	53,457,105	679,145,317	11,333,131,427
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	51,757,461	705,020,834	10,679,868,054
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	51,317,384	647,160,983	10,084,024,455
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	42,522,076	538,815,023	9,587,731,508
第29特定期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	27,804,481	776,666,658	8,838,869,331

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	43,944,242	192,471,067	939,196,964
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	206,094,872	152,307,877	992,983,959
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	113,107,795	241,164,549	864,927,205
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	40,225,723	175,744,912	729,408,016
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	110,721,800	66,999,258	773,130,558
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	90,622,477	74,426,783	789,326,252
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	920,400,718	154,105,500	1,555,621,470
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	21,036,188	813,642,321	763,015,337
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	25,907,129	105,177,815	683,744,651
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	26,933,313	35,246,288	675,431,676
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	12,521,175	53,729,755	634,223,096
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	12,631,310	190,749,806	456,104,600
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	8,292,264	68,261,990	396,134,874
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	2,111,656	54,233,858	344,012,672
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	1,862,806	55,232,008	290,643,470
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	1,183,349	11,093,333	280,733,486
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	965,590	9,987,566	271,711,510
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	662,549	18,281,081	254,092,978
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	783,979	27,509,532	227,367,425
第29計算期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	378,991	41,708,689	186,037,727

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	23,623,424	110,775,931	437,718,333
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	12,535,065	25,653,060	424,600,338
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	4,053,233	66,274,416	362,379,155
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	6,058,858	12,309,567	356,128,446
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	23,478,521	71,892,418	307,714,549
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	213,127,211	30,215,750	490,626,010

第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	4,242,743	28,774,904	466,093,849
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	38,536,947	239,740,241	264,890,555
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	1,959,135	17,232,711	249,616,979
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	1,460,643	9,058,363	242,019,259
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	1,333,239	28,357,771	214,994,727
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	1,909,107	16,427,006	200,476,828
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	1,480,355	13,517,128	188,440,055
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	567,365	59,270,970	129,736,450
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	751,902	30,065,998	100,422,354
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	961,349	94,838	101,288,865
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	924,311	401,288	101,811,888
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	663,572	6,846,511	95,628,949
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	738,668	5,720,522	90,647,095
第29特定期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	4,892,969	11,479,181	84,060,883

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	21,166,901	909,311	57,315,824
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	963,528	3,665,991	54,613,361
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	256,671	1,017,722	53,852,310
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	177,754	4,264,369	49,765,695
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	91,216	20,725,417	29,131,494
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	1,393,742	1,289,513	29,235,723
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	1,051,261	938,207	29,348,777
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	584,187	12,691,575	17,241,389
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	183,778	10,827,294	6,597,873
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	219,445	67,317	6,750,001
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	11,661,633	244,606	18,167,028
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	588,556	12,845,912	5,909,672
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	1,026,167	1,478,305	5,457,534
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	190,346	79,518	5,568,362
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	179,533	36,858	5,711,037
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	137,243	38,470	5,809,810
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	261,537	18,636	6,052,711
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	188,994	29,932	6,211,773
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	153,708	2,815,976	3,549,505
第29計算期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	219,891	701,772	3,067,624

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	85,367,320	325,238,107	1,842,792,305

第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	95,451,233	193,839,850	1,744,403,688
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	85,512,285	552,924,145	1,276,991,828
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	11,163,634	183,630,395	1,104,525,067
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	13,112,056	103,115,319	1,014,521,804
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	126,830,883	118,961,854	1,022,390,833
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	20,861,641	41,524,167	1,001,728,307
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	240,865,917	163,314,769	1,079,279,455
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	34,212,014	109,835,365	1,003,656,104
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	15,428,588	69,980,416	949,104,276
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	2,588,268	196,885,636	754,806,908
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	5,749,055	46,881,002	713,674,961
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	8,354,529	142,548,213	579,481,277
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	6,553,271	36,814,732	549,219,816
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	2,658,144	20,827,123	531,050,837
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	6,581,646	26,691,589	510,940,894
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	3,351,169	17,510,974	496,781,089
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	4,875,147	19,580,335	482,075,901
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	3,026,287	35,741,186	449,361,002
第29特定期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	1,462,233	40,043,539	410,779,696

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	7,685,249	107,602,269	499,330,403
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	92,534,230	119,123,186	472,741,447
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	8,745,707	195,983,805	285,503,349
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	1,352,222	29,826,252	257,029,319
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	1,530,979	22,929,607	235,630,691
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	3,398,538	15,037,766	223,991,463
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	1,119,273	28,195,525	196,915,211
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	1,856,023	3,780,880	194,990,354
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	201,300	15,701,519	179,490,135
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	167,659	994,685	178,663,109
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	562,255	6,182,006	173,043,358
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	246,932	6,298,652	166,991,638
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	126,064	11,619,583	155,498,119
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	452,510	648,383	155,302,246
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	505,801	4,514,058	151,293,989
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	573,735	375,839	151,491,885
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	80,982	1,712,163	149,860,704
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	125,938	536,173	149,450,469
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	75,681	12,618,340	136,907,810
第29計算期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	72,806	2,702,907	134,277,709

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	110,058,309	1,071,890,969	3,983,360,883
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	84,269,216	578,199,339	3,489,430,760
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	21,870,585	668,586,615	2,842,714,730
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	59,130,103	474,761,489	2,427,083,344
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	185,867,977	385,008,625	2,227,942,696
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	287,928,317	296,396,196	2,219,474,817
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	229,357,940	106,628,744	2,342,204,013
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	119,544,437	390,992,402	2,070,756,048
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	108,032,214	262,825,378	1,915,962,884
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	711,664,056	197,888,591	2,429,738,349
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	716,521,719	255,197,940	2,891,062,128
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	101,937,712	978,217,242	2,014,782,598
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	7,349,386	285,218,148	1,736,913,836
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	3,780,992	213,760,270	1,526,934,558
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	3,766,567	163,574,182	1,367,126,943
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	10,275,436	60,313,926	1,317,088,453
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	8,191,321	97,606,508	1,227,673,266
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	4,565,477	63,283,320	1,168,955,423
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	4,347,611	75,353,419	1,097,949,615
第29特定期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	3,745,491	150,313,878	951,381,228

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	24,220,231	55,258,379	139,579,576
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	2,731,772	5,758,903	136,552,445
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	382,572	28,618,907	108,316,110
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	1,024,991	841,050	108,500,051
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	6,234,765	3,119,146	111,615,670
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	10,645,356	18,477,521	103,783,505
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	58,372,835	15,857,205	146,299,135
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	14,394,003	7,573,806	153,119,332
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	4,545,985	10,153,892	147,511,425
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	60,550,917	13,676,111	194,386,231
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	54,419,865	41,703,878	207,102,218
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	6,387,196	58,999,625	154,489,789
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	236,747	30,940,983	123,785,553
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	109,585	18,975,031	104,920,107
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	191,469	4,936,881	100,174,695

第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	149,175	1,810,676	98,513,194
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	117,609	8,649,252	89,981,551
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	134,161	4,939,193	85,176,519
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	263,073	2,620,266	82,819,326
第29計算期間	2023年12月26日～2024年 6月25日	134,850	1,444,302	81,509,874

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

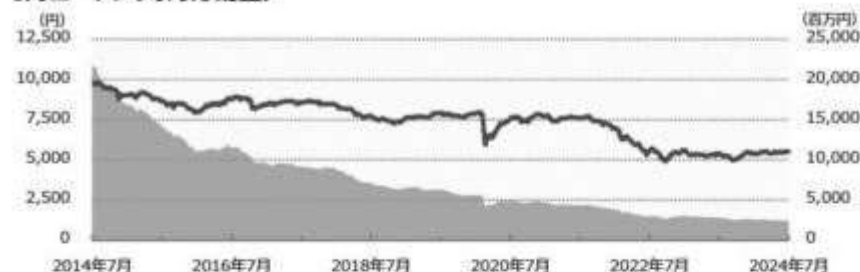


運用実績（2024年7月31日現在）

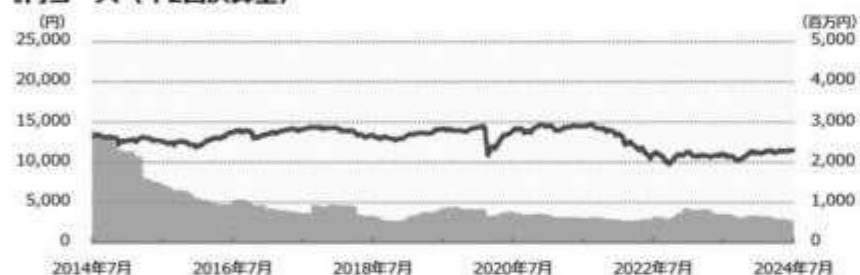
■ 基準価額・純資産の推移（日次）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

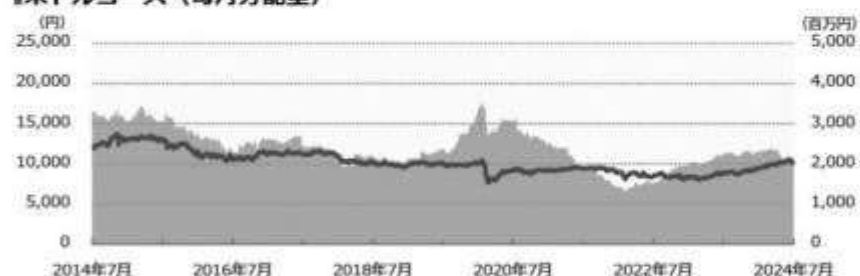
■円コース（毎月分配型）



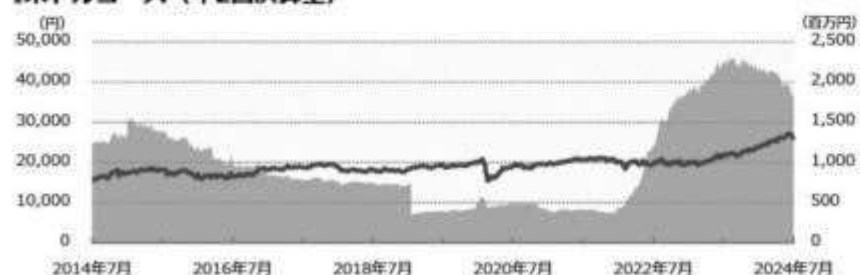
■円コース（年2回決算型）



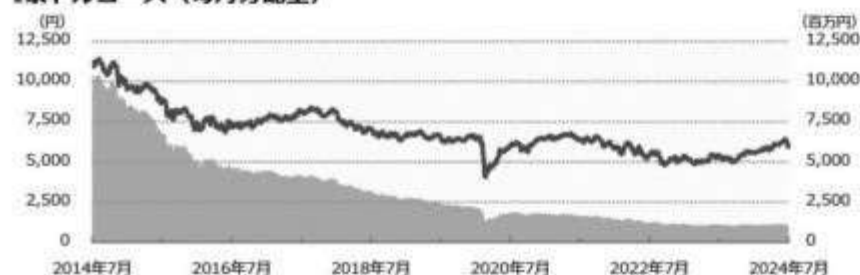
■米ドルコース（毎月分配型）



■米ドルコース（年2回決算型）



■豪ドルコース（毎月分配型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■円コース（毎月分配型）

2024年7月	10 円
2024年6月	10 円
2024年5月	10 円
2024年4月	10 円
2024年3月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	6,700 円

■円コース（年2回決算型）

2024年6月	10 円
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	10 円
2022年6月	10 円
設定来累計	290 円

■米ドルコース（毎月分配型）

2024年7月	40 円
2024年6月	40 円
2024年5月	40 円
2024年4月	40 円
2024年3月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	9,710 円

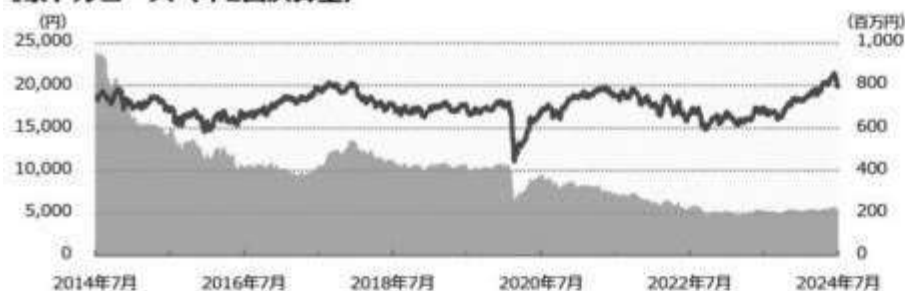
■米ドルコース（年2回決算型）

2024年6月	10 円
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	10 円
2022年6月	10 円
設定来累計	290 円

■豪ドルコース（毎月分配型）

2024年7月	20 円
2024年6月	20 円
2024年5月	20 円
2024年4月	20 円
2024年3月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	11,210 円

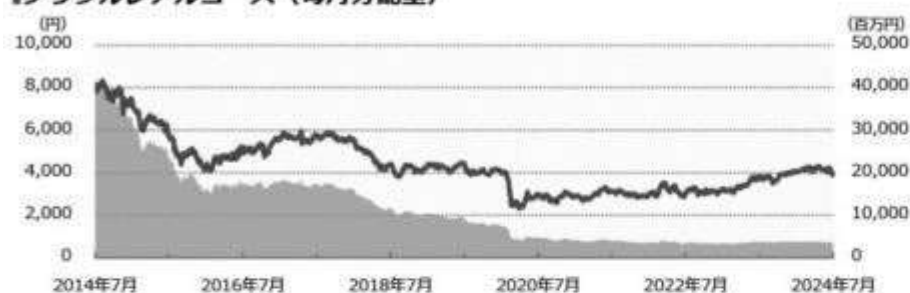
豪ドルコース（年2回決算型）



豪ドルコース（年2回決算型）

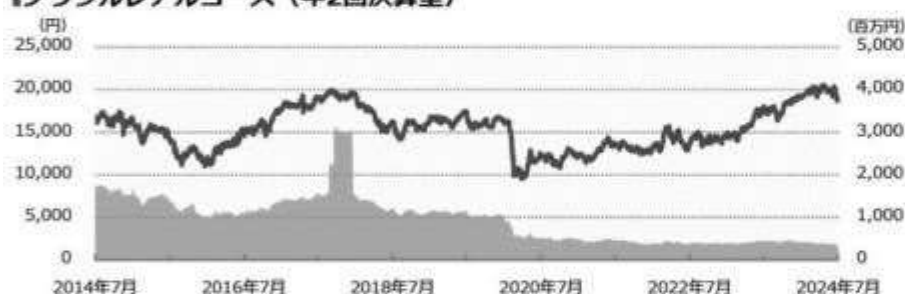
2024年6月	10 円
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	10 円
2022年6月	10 円
設定来累計	290 円

ブラジルレアルコース（毎月分配型）

ブラジルレアルコース
（毎月分配型）

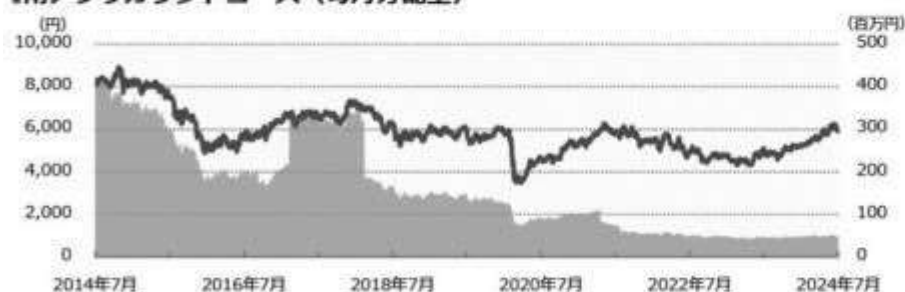
2024年7月	10 円
2024年6月	10 円
2024年5月	10 円
2024年4月	10 円
2024年3月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	10,750 円

ブラジルレアルコース（年2回決算型）

ブラジルレアルコース
（年2回決算型）

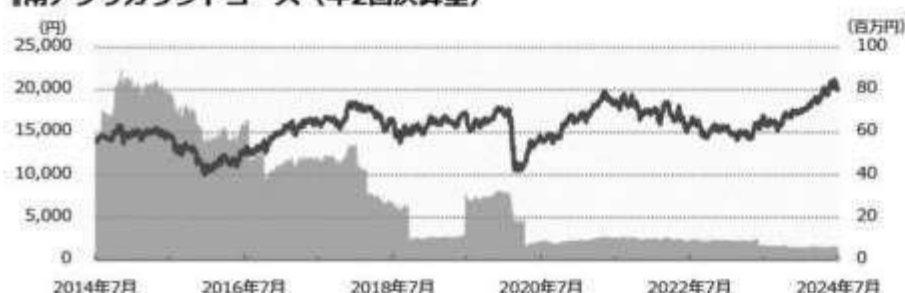
2024年6月	10 円
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	10 円
2022年6月	10 円
設定来累計	290 円

南アフリカランドコース（毎月分配型）

南アフリカランドコース
（毎月分配型）

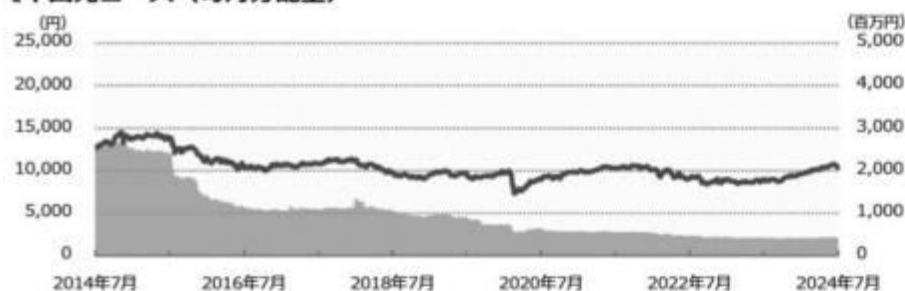
2024年7月	10 円
2024年6月	10 円
2024年5月	10 円
2024年4月	10 円
2024年3月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	9,220 円

南アフリカランドコース（年2回決算型）

南アフリカランドコース
（年2回決算型）

2024年6月	10 円
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	10 円
2022年6月	10 円
設定来累計	290 円

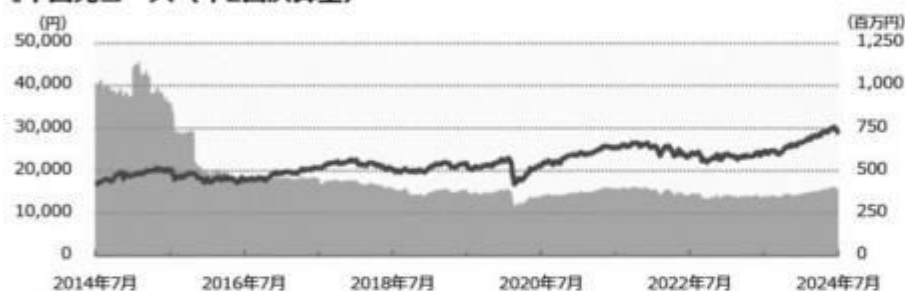
中国元コース（毎月分配型）



中国元コース（毎月分配型）

2024年7月	20 円
2024年6月	20 円
2024年5月	20 円
2024年4月	20 円
2024年3月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	11,190 円

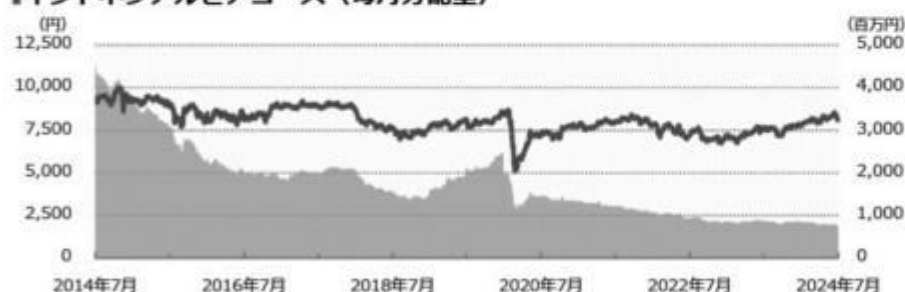
中国元コース（年2回決算型）



中国元コース（年2回決算型）

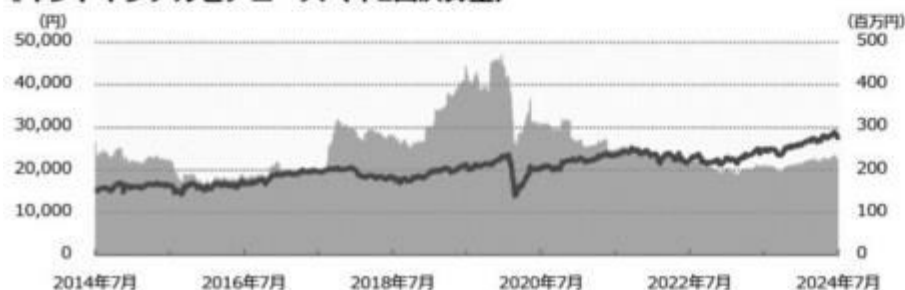
2024年6月	10 円
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	10 円
2022年6月	10 円
設定来累計	290 円

インドネシアルピアコース（毎月分配型）

インドネシアルピアコース
（毎月分配型）

2024年7月	30 円
2024年6月	30 円
2024年5月	30 円
2024年4月	30 円
2024年3月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	10,800 円

インドネシアルピアコース（年2回決算型）

インドネシアルピアコース
（年2回決算型）

2024年6月	10 円
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	10 円
2022年6月	10 円
設定来累計	290 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

Ⅰ毎月分配型

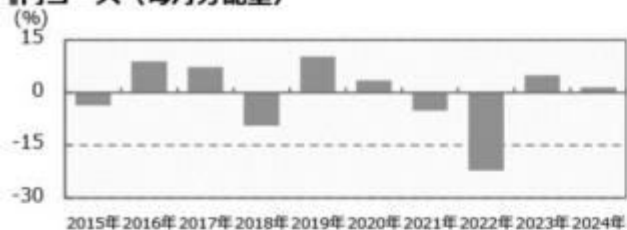
順位	銘柄	国/地域	投資比率（％）						
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル レアルコース	南アフリカ ランドコース	中国元 コース	インドネシア ルピアコース
1	DOMINICAN REPUBLIC 8.625% 2027/04/20	ドミニカ共和国	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
2	NIGERIA 6.125% 2028/09/28	ナイジェリア	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
3	ECOPETROL SA 8.625% 2029/01/19	コロンビア	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
4	PETROLEOS MEXICANOS 6.500% 2029/01/23	メキシコ	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
5	IVORY COAST 6.125% 2033/06/15	コートジボワール	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
6	ROMANIA 6.000% 2034/05/25	ルーマニア	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
7	PETROLEOS MEXICANOS 8.750% 2029/06/02	メキシコ	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
8	CODELCO INC 5.950% 2034/01/08	チリ	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
9	PETROLEOS MEXICANOS 6.350% 2048/02/12	メキシコ	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
10	QATAR ENERGY 3.300% 2051/07/12	カタール	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2

Ⅰ年2回決算型

順位	銘柄	国/地域	投資比率（％）						
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル レアルコース	南アフリカ ランドコース	中国元 コース	インドネシア ルピアコース
1	DOMINICAN REPUBLIC 8.625% 2027/04/20	ドミニカ共和国	3.0	3.0	3.0	2.9	3.0	3.0	3.0
2	NIGERIA 6.125% 2028/09/28	ナイジェリア	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
3	ECOPETROL SA 8.625% 2029/01/19	コロンビア	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
4	PETROLEOS MEXICANOS 6.500% 2029/01/23	メキシコ	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
5	IVORY COAST 6.125% 2033/06/15	コートジボワール	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
6	ROMANIA 6.000% 2034/05/25	ルーマニア	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
7	PETROLEOS MEXICANOS 8.750% 2029/06/02	メキシコ	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
8	CODELCO INC 5.950% 2034/01/08	チリ	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
9	PETROLEOS MEXICANOS 6.350% 2048/02/12	メキシコ	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.3	1.3
10	QATAR ENERGY 3.300% 2051/07/12	カタール	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

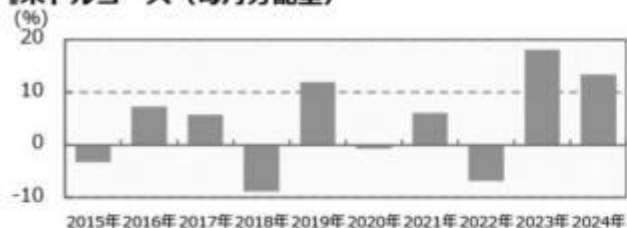
■円コース（毎月分配型）



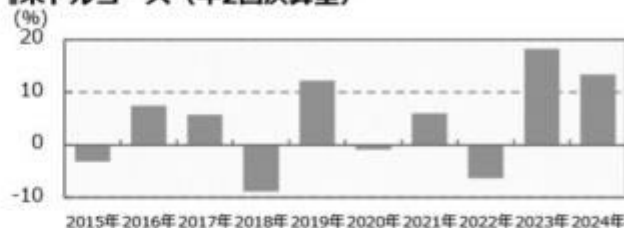
■円コース（年2回決算型）



■米ドルコース（毎月分配型）



■米ドルコース（年2回決算型）



■豪ドルコース（毎月分配型）



■豪ドルコース（年2回決算型）



■ブラジルリアルコース（毎月分配型）



■ブラジルリアルコース（年2回決算型）



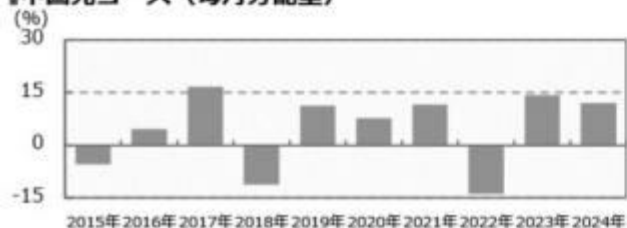
■南アフリカランドコース（毎月分配型）



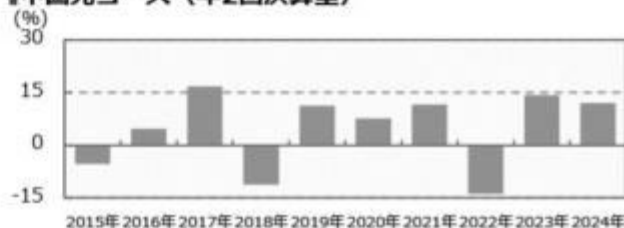
■南アフリカランドコース（年2回決算型）



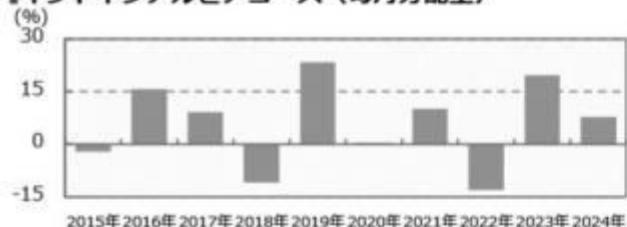
■中国元コース（毎月分配型）



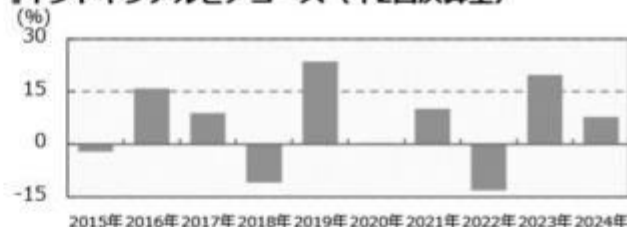
■中国元コース（年2回決算型）



Ⅱインドネシアルピアコース（毎月分配型）



Ⅱインドネシアルピアコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

(2) 申込締切時間

午後3時までには取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

（注）2024年11月5日以降は以下に変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

○申込日当日が、以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合。

「円コース」「米ドルコース」 「豪ドルコース」 「南アフリカランドコース」	・ニューヨークの銀行 ・ルクセンブルグの銀行
「ブラジルリアルコース」	・ニューヨークの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・サンパウロの銀行 ・ブラジル商品先物取引所
「中国元コース」	・ニューヨークの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・上海の銀行
「インドネシアルピアコース」	・ニューヨークの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・ジャカルタの銀行

(4) 販売単位

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

(5) 販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(6) 申込代金の支払い

取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7) スwitching

「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

(8) 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(9) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受け付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受け付けを取り消す場合があります。

(10) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 【換金（解約）手続等】

(1) 解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2) 解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

（注）2024年11月5日以降は以下に変更となる予定です。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、原則、午後3時30分までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

(4)換金単位

1口単位または1円単位で換金できます。

(5)換金価額

換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える換金は行なえません。

また、別途、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

(7)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては１万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2024年12月25日までとします(2010年2月24日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

< 毎月分配型 >

原則として、毎月26日から翌月25日までとします。

< 年2回決算型 >

原則として、毎年6月26日から12月25日までおよび12月26日から翌年6月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

- () 委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- () 委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- () 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項()」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

- () 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e) 信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年6月、12月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年6月、12月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとしします。
- () 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

< 累積投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 累積投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参

照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

（3）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2023年12月26日から2024年6月25日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期計算期間（2023年12月26日から2024年6月25日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年12月25日現在)	当期 (2024年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,184,254	33,621,941
投資信託受益証券	2,598,102,140	2,397,411,546
親投資信託受益証券	1,001,670	1,001,867
未収利息	-	78
流動資産合計	2,638,288,064	2,432,035,432
資産合計	2,638,288,064	2,432,035,432
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,783,172	4,432,009
未払解約金	6,804,311	5,007
未払受託者報酬	66,074	63,637
未払委託者報酬	1,872,062	1,802,984
未払利息	16	-
その他未払費用	4,394	4,232
流動負債合計	13,530,029	6,307,869
負債合計	13,530,029	6,307,869
純資産の部		
元本等		
元本	4,783,172,155	4,432,009,190
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,158,414,120	2,006,281,627
（分配準備積立金）	594,815,166	550,199,657
元本等合計	2,624,758,035	2,425,727,563
純資産合計	2,624,758,035	2,425,727,563
負債純資産合計	2,638,288,064	2,432,035,432

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
営業収益		
受取配当金	38,770,550	35,138,670
受取利息	-	7,221
有価証券売買等損益	75,158,472	3,683,197
営業収益合計	113,929,022	31,462,694
営業費用		
支払利息	6,746	814
受託者報酬	435,312	414,741
委託者報酬	12,333,702	11,750,901
その他費用	28,959	27,589
営業費用合計	12,804,719	12,194,045
営業利益又は営業損失（ ）	101,124,303	19,268,649
経常利益又は経常損失（ ）	101,124,303	19,268,649
当期純利益又は当期純損失（ ）	101,124,303	19,268,649
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	871,667	36,476
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,496,569,468	2,158,414,120
剰余金増加額又は欠損金減少額	288,985,951	170,083,775
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	288,985,951	170,083,775
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,964,123	9,667,545
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,964,123	9,667,545
分配金	30,119,116	27,515,910
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,158,414,120	2,006,281,627

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年12月26日から2024年 6月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年12月25日現在	当期 2024年 6月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,783,172,155口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,432,009,190口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,158,414,120円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,006,281,627円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5487円 (10,000口当たり純資産額) (5,487円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5473円 (10,000口当たり純資産額) (5,473円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日			当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日		
1. 分配金の計算過程 2023年 6月27日から2023年 7月25日まで			1. 分配金の計算過程 2023年12月26日から2024年 1月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,181,693円	費用控除後の配当等収益額	A	3,905,759円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,028,868,900円	収益調整金額	C	943,949,805円
分配準備積立金額	D	645,699,569円	分配準備積立金額	D	589,384,696円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,680,750,162円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,537,240,260円
当ファンドの期末残存口数	F	5,184,055,769口	当ファンドの期末残存口数	F	4,740,957,284口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,242円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,242円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,184,055円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,740,957円
2023年 7月26日から2023年 8月25日まで			2024年 1月26日から2024年 2月26日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,323,045円	費用控除後の配当等収益額	A	4,783,439円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,024,862,396円	収益調整金額	C	936,678,955円
分配準備積立金額	D	641,344,867円	分配準備積立金額	D	581,864,994円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,670,530,308円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,523,327,388円
当ファンドの期末残存口数	F	5,154,886,778口	当ファンドの期末残存口数	F	4,697,492,959口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,240円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,242円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,154,886円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,697,492円
2023年 8月26日から2023年 9月25日まで			2024年 2月27日から2024年 3月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,302,997円	費用控除後の配当等収益額	A	5,761,069円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,016,730,561円	収益調整金額	C	928,281,058円
分配準備積立金額	D	634,991,499円	分配準備積立金額	D	576,399,025円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,656,025,057円
当ファンドの期末残存口数	F	5,112,419,006口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,239円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	5,112,419円

2023年 9月26日から2023年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,333,414円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	988,133,962円
分配準備積立金額	D	616,088,413円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,608,555,789円
当ファンドの期末残存口数	F	4,967,177,343口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,238円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,967,177円

2023年10月26日から2023年11月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,167,904円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	978,533,307円
分配準備積立金額	D	609,056,359円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,593,757,570円
当ファンドの期末残存口数	F	4,917,407,767口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,241円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,917,407円

2023年11月28日から2023年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,047,345円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	952,101,798円
分配準備積立金額	D	593,550,993円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,551,700,136円
当ファンドの期末残存口数	F	4,783,172,155口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,244円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,783,172円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,510,441,152円
当ファンドの期末残存口数	F	4,654,131,332口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,245円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,654,131円

2024年 3月26日から2024年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,709,086円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	904,538,627円
分配準備積立金額	D	562,549,040円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,470,796,753円
当ファンドの期末残存口数	F	4,533,920,761口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,243円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,533,920円

2024年 4月26日から2024年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,357,744円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	889,514,671円
分配準備積立金額	D	552,121,738円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,446,994,153円
当ファンドの期末残存口数	F	4,457,401,168口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,246円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,457,401円

2024年 5月28日から2024年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,960,898円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	884,691,959円
分配準備積立金額	D	549,670,768円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,439,323,625円
当ファンドの期末残存口数	F	4,432,009,190口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,247円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,432,009円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年12月25日現在	当期 2024年 6月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
期首元本額 5,342,943,783円	期首元本額 4,783,172,155円
期中追加設定元本額 44,647,643円	期中追加設定元本額 21,056,785円
期中一部解約元本額 604,419,271円	期中一部解約元本額 372,219,750円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	129,264,880	10,134,666
親投資信託受益証券	98	0
合計	129,264,782	10,134,666

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年6月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア	563,037	2,397,411,546	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	563,037	2,397,411,546 100.0%	
	合計			2,397,411,546	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,867	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,001,867 0.0%	
	合計			1,001,867	
合計				2,398,413,413	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（円コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第28期 (2023年12月25日現在)	第29期 (2024年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,593,154	27,235,966
投資信託受益証券	670,012,423	556,750,532
親投資信託受益証券	1,001,670	1,001,867
未収入金	-	14,057,700
未収利息	-	63
流動資産合計	682,607,247	599,046,128
資産合計	682,607,247	599,046,128
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	598,182	493,745
未払解約金	277,351	31,115,656
未払受託者報酬	110,810	104,890
未払委託者報酬	3,139,496	2,971,679
未払利息	4	-
その他未払費用	7,324	6,928
流動負債合計	4,133,167	34,692,898
負債合計	4,133,167	34,692,898
純資産の部		
元本等		
元本	598,182,288	493,745,917
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	80,291,792	70,607,313
（分配準備積立金）	154,124,933	131,955,795
元本等合計	678,474,080	564,353,230
純資産合計	678,474,080	564,353,230
負債純資産合計	682,607,247	599,046,128

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
営業収益		
受取配当金	9,882,360	8,926,720
受取利息	-	1,860
有価証券売買等損益	18,060,306	1,996,494
営業収益合計	27,942,666	6,932,086
営業費用		
支払利息	2,276	215
受託者報酬	110,810	104,890
委託者報酬	3,139,496	2,971,679
その他費用	7,324	6,928
営業費用合計	3,259,906	3,083,712
営業利益又は営業損失（ ）	24,682,760	3,848,374
経常利益又は経常損失（ ）	24,682,760	3,848,374
当期純利益又は当期純損失（ ）	24,682,760	3,848,374
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,010,773	669,269
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	59,848,598	80,291,792
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,886,606	119,308
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,886,606	119,308
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,538,763	13,827,685
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,538,763	13,827,685
分配金	598,182	493,745
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	80,291,792	70,607,313

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年12月26日から2024年 6月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第28期 2023年12月25日現在	第29期 2024年 6月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 598,182,288口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 493,745,917口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1342円 (10,000口当たり純資産額) (11,342円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1430円 (10,000口当たり純資産額) (11,430円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日			第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,418,992円	費用控除後の配当等収益額	A	5,121,349円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	609,924,879円	収益調整金額	C	503,640,125円
分配準備積立金額	D	146,304,123円	分配準備積立金額	D	127,328,191円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	764,647,994円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	636,089,665円
当ファンドの期末残存口数	F	598,182,288口	当ファンドの期末残存口数	F	493,745,917口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,782円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,882円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	598,182円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	493,745円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期 2023年12月25日現在	第29期 2024年 6月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
期首元本額 670,827,163円	期首元本額 598,182,288円
期中追加設定元本額 26,177,369円	期中追加設定元本額 904,293円
期中一部解約元本額 98,822,244円	期中一部解約元本額 105,340,664円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	21,487,256	392,262
親投資信託受益証券	197	197
合計	21,487,059	392,065

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年6月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア	130,754	556,750,532	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	130,754	556,750,532 99.8%	
	合計			556,750,532	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,867	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	982,608	1,001,867 0.2%	
	合計			1,001,867	
合計				557,752,399	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年12月25日現在)	当期 (2024年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	38,868,689	34,401,463
投資信託受益証券	2,212,961,256	2,000,400,016
親投資信託受益証券	100,167	100,186
未収入金	74,077,100	-
未収利息	-	79
流動資産合計	2,326,007,212	2,034,901,744
資産合計	2,326,007,212	2,034,901,744
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,838,194	7,785,541
未払解約金	51,310,227	-
未払受託者報酬	58,235	54,093
未払委託者報酬	1,649,951	1,532,655
未払利息	16	-
その他未払費用	3,873	3,595
流動負債合計	62,860,496	9,375,884
負債合計	62,860,496	9,375,884
純資産の部		
元本等		
元本	2,459,548,747	1,946,385,411
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	196,402,031	79,140,449
（分配準備積立金）	30,314,760	166,718,294
元本等合計	2,263,146,716	2,025,525,860
純資産合計	2,263,146,716	2,025,525,860
負債純資産合計	2,326,007,212	2,034,901,744

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
営業収益		
受取配当金	63,037,840	57,869,920
受取利息	-	9,297
有価証券売買等損益	100,994,101	283,602,179
営業収益合計	164,031,941	341,481,396
営業費用		
支払利息	7,601	836
受託者報酬	368,587	374,851
委託者報酬	10,443,081	10,620,725
その他費用	24,510	24,929
営業費用合計	10,843,779	11,021,341
営業利益又は営業損失（ ）	153,188,162	330,460,055
経常利益又は経常損失（ ）	153,188,162	330,460,055
当期純利益又は当期純損失（ ）	153,188,162	330,460,055
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,159,886	5,397,129
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	290,057,187	196,402,031
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,440,367	5,224,942
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,440,367	5,224,942
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,576,241	59,464
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,576,241	59,464
分配金	60,237,246	54,685,924
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	196,402,031	79,140,449

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年12月26日から2024年 6月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年12月25日現在	当期 2024年 6月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,459,548,747口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,946,385,411口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 196,402,031円	
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9201円 (10,000口当たり純資産額) (9,201円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0407円 (10,000口当たり純資産額) (10,407円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日			当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日		
1. 分配金の計算過程 2023年 6月27日から2023年 7月25日まで			1. 分配金の計算過程 2023年12月26日から2024年 1月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,853,723円	費用控除後の配当等収益額	A	9,784,619円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,289,864,868円	収益調整金額	C	1,248,564,332円
分配準備積立金額	D	35,389,186円	分配準備積立金額	D	30,051,415円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,334,107,777円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,288,400,366円
当ファンドの期末残存口数	F	2,517,623,573口	当ファンドの期末残存口数	F	2,434,142,418口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,299円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,293円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,070,494円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,736,569円
2023年 7月26日から2023年 8月25日まで			2024年 1月26日から2024年 2月26日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,961,025円	費用控除後の配当等収益額	A	9,771,352円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,303,071,106円	収益調整金額	C	1,239,368,171円
分配準備積立金額	D	34,095,242円	分配準備積立金額	D	29,817,218円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,347,127,373円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,278,956,741円
当ファンドの期末残存口数	F	2,542,488,773口	当ファンドの期末残存口数	F	2,416,014,094口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,298円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,293円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,169,955円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,664,056円
2023年 8月26日から2023年 9月25日まで			2024年 2月27日から2024年 3月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,559,883円	費用控除後の配当等収益額	A	9,831,321円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	57,004,689円
収益調整金額	C	1,282,601,266円	収益調整金額	C	1,229,691,288円
分配準備積立金額	D	33,397,888円	分配準備積立金額	D	29,704,708円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,325,559,037円
当ファンドの期末残存口数	F	2,502,493,600口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,296円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	10,009,974円

2023年 9月26日から2023年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,689,719円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,284,778,382円
分配準備積立金額	D	32,742,195円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,326,210,296円
当ファンドの期末残存口数	F	2,506,137,384口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,291円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	10,024,549円

2023年10月26日から2023年11月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,248,664円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,298,206,033円
分配準備積立金額	D	31,176,993円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,339,631,690円
当ファンドの期末残存口数	F	2,531,020,177口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,292円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	10,124,080円

2023年11月28日から2023年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,623,225円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,261,573,440円
分配準備積立金額	D	30,529,729円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,301,726,394円
当ファンドの期末残存口数	F	2,459,548,747口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,292円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,838,194円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,326,232,006円
当ファンドの期末残存口数	F	2,397,106,874口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,532円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,588,427円

2024年 3月26日から2024年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,584,283円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,348,987円
収益調整金額	C	1,197,353,214円
分配準備積立金額	D	84,257,979円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,295,544,463円
当ファンドの期末残存口数	F	2,332,940,527口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,553円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,331,762円

2024年 4月26日から2024年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,603,766円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	51,652,751円
収益調整金額	C	1,102,325,541円
分配準備積立金額	D	80,746,096円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,243,328,154円
当ファンドの期末残存口数	F	2,144,892,261口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,796円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	8,579,569円

2024年 5月28日から2024年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,866,836円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	46,070,288円
収益調整金額	C	1,000,485,261円
分配準備積立金額	D	120,566,711円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,174,989,096円
当ファンドの期末残存口数	F	1,946,385,411口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,036円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	7,785,541円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年12月25日現在	当期 2024年 6月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
期首元本額 2,482,960,863円	期首元本額 2,459,548,747円
期中追加設定元本額 137,923,031円	期中追加設定元本額 66,461,779円
期中一部解約元本額 161,335,147円	期中一部解約元本額 579,625,115円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	14,732,754	47,869,023
親投資信託受益証券	10	0
合計	14,732,744	47,869,023

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年6月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア	201,979	2,000,400,016	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	201,979	2,000,400,016 100.0%	
	合計			2,000,400,016	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,186	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,186 0.0%	
	合計			100,186	
合計				2,000,500,202	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第28期 (2023年12月25日現在)	第29期 (2024年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,387,042	35,617,924
投資信託受益証券	2,169,488,376	1,954,683,152
親投資信託受益証券	100,167	100,186
未収入金	27,218,100	-
未収利息	-	82
流動資産合計	2,236,193,685	1,990,401,344
資産合計	2,236,193,685	1,990,401,344
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	959,611	737,614
未払解約金	2,026,387	2,713
未払受託者報酬	366,432	347,648
未払委託者報酬	10,382,139	9,849,976
未払利息	16	-
その他未払費用	24,367	23,114
流動負債合計	13,758,952	10,961,065
負債合計	13,758,952	10,961,065
純資産の部		
元本等		
元本	959,611,587	737,614,469
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,262,823,146	1,241,825,810
（分配準備積立金）	322,257,578	517,630,085
元本等合計	2,222,434,733	1,979,440,279
純資産合計	2,222,434,733	1,979,440,279
負債純資産合計	2,236,193,685	1,990,401,344

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
営業収益		
受取配当金	62,781,520	53,989,320
受取利息	-	7,288
有価証券売買等損益	99,048,265	265,649,095
営業収益合計	161,829,785	319,645,703
営業費用		
支払利息	7,719	919
受託者報酬	366,432	347,648
委託者報酬	10,382,139	9,849,976
その他費用	24,367	23,114
営業費用合計	10,780,657	10,221,657
営業利益又は営業損失（ ）	151,049,128	309,424,046
経常利益又は経常損失（ ）	151,049,128	309,424,046
当期純利益又は当期純損失（ ）	151,049,128	309,424,046
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,823,390	38,906,939
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,181,736,315	1,262,823,146
剰余金増加額又は欠損金減少額	96,900,145	4,156,640
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	96,900,145	4,156,640
剰余金減少額又は欠損金増加額	158,079,441	294,933,469
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	158,079,441	294,933,469
分配金	959,611	737,614
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,262,823,146	1,241,825,810

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年12月26日から2024年 6月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第28期 2023年12月25日現在	第29期 2024年 6月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 959,611,587口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 737,614,469口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3160円 (10,000口当たり純資産額) (23,160円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6836円 (10,000口当たり純資産額) (26,836円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日			第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	54,931,754円	費用控除後の配当等収益額	A	46,221,644円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	88,293,984円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	224,295,463円
収益調整金額	C	1,567,866,501円	収益調整金額	C	1,206,048,459円
分配準備積立金額	D	179,991,451円	分配準備積立金額	D	247,850,592円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,891,083,690円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,724,416,158円
当ファンドの期末残存口数	F	959,611,587口	当ファンドの期末残存口数	F	737,614,469口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,706円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	23,378円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	959,611円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	737,614円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期 2023年12月25日現在	第29期 2024年 6月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
期首元本額 1,014,561,662円	期首元本額 959,611,587円
期中追加設定元本額 81,152,770円	期中追加設定元本額 2,828,652円
期中一部解約元本額 136,102,845円	期中一部解約元本額 224,825,770円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	94,825,469	235,256,696
親投資信託受益証券	19	19
合計	94,825,450	235,256,715

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年6月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア	197,363	1,954,683,152	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	197,363	1,954,683,152 100.0%	
	合計			1,954,683,152	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,186	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,186 0.0%	
	合計			100,186	
合計				1,954,783,338	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年12月25日現在)	当期 (2024年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,410,916	23,659,201
投資信託受益証券	1,087,592,946	1,098,325,445
親投資信託受益証券	1,001,669	1,001,866
未収入金	9,571,200	-
未収利息	-	55
流動資産合計	1,113,576,731	1,122,986,567
資産合計	1,113,576,731	1,122,986,567
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,894,884	3,563,371
未払解約金	7,184,546	5,709,374
未払受託者報酬	27,514	29,156
未払委託者報酬	779,567	826,075
未払利息	6	-
その他未払費用	1,822	1,932
流動負債合計	11,888,339	10,129,908
負債合計	11,888,339	10,129,908
純資産の部		
元本等		
元本	1,947,442,361	1,781,685,893
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	845,753,969	668,829,234
（分配準備積立金）	99,933,742	87,738,857
元本等合計	1,101,688,392	1,112,856,659
純資産合計	1,101,688,392	1,112,856,659
負債純資産合計	1,113,576,731	1,122,986,567

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
営業収益		
受取配当金	22,699,440	20,801,640
受取利息	-	3,215
有価証券売買等損益	51,477,509	114,320,996
営業収益合計	74,176,949	135,125,851
営業費用		
支払利息	2,579	380
受託者報酬	175,621	179,592
委託者報酬	4,976,039	5,088,361
その他費用	11,645	11,909
営業費用合計	5,165,884	5,280,242
営業利益又は営業損失（ ）	69,011,065	129,845,609
経常利益又は経常損失（ ）	69,011,065	129,845,609
当期純利益又は当期純損失（ ）	69,011,065	129,845,609
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	201,720	921,286
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	945,785,211	845,753,969
剰余金増加額又は欠損金減少額	60,690,380	74,463,771
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	60,690,380	74,463,771
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,263,421	4,207,219
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,263,421	4,207,219
分配金	24,205,062	22,256,140
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	845,753,969	668,829,234

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年12月26日から2024年 6月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年12月25日現在	当期 2024年 6月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,947,442,361口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,781,685,893口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 845,753,969円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 668,829,234円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5657円 (10,000口当たり純資産額) (5,657円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6246円 (10,000口当たり純資産額) (6,246円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日			当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
2023年 6月27日から2023年 7月25日まで			2023年12月26日から2024年 1月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,996,379円	費用控除後の配当等収益額	A	2,704,475円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	669,337,255円	収益調整金額	C	631,145,029円
分配準備積立金額	D	110,398,744円	分配準備積立金額	D	99,346,052円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	782,732,378円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	733,195,556円
当ファンドの期末残存口数	F	2,056,520,651口	当ファンドの期末残存口数	F	1,937,451,516口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,806円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,784円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,113,041円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,874,903円
2023年 7月26日から2023年 8月25日まで			2024年 1月26日から2024年 2月26日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,923,013円	費用控除後の配当等収益額	A	3,360,593円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	662,811,199円	収益調整金額	C	610,940,870円
分配準備積立金額	D	108,141,266円	分配準備積立金額	D	95,020,690円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	773,875,478円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	709,322,153円
当ファンドの期末残存口数	F	2,036,183,357口	当ファンドの期末残存口数	F	1,875,148,450口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,800円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,782円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,072,366円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,750,296円
2023年 8月26日から2023年 9月25日まで			2024年 2月27日から2024年 3月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,549,598円	費用控除後の配当等収益額	A	3,383,820円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	661,216,166円	収益調整金額	C	607,428,651円
分配準備積立金額	D	106,630,342円	分配準備積立金額	D	94,007,893円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	771,396,106円
当ファンドの期末残存口数	F	2,030,981,797口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,798円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,061,963円

2023年 9月26日から2023年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,974,497円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	659,094,726円
分配準備積立金額	D	105,678,617円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	767,747,840円
当ファンドの期末残存口数	F	2,024,170,618口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,792円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,048,341円

2023年10月26日から2023年11月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,700,883円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	653,679,647円
分配準備積立金額	D	103,652,463円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	761,032,993円
当ファンドの期末残存口数	F	2,007,233,968口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,791円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,014,467円

2023年11月28日から2023年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,576,942円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	634,305,744円
分配準備積立金額	D	100,251,684円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	738,134,370円
当ファンドの期末残存口数	F	1,947,442,361口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,790円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,894,884円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	704,820,364円
当ファンドの期末残存口数	F	1,864,105,614口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,781円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,728,211円

2024年 3月26日から2024年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,620,607円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	600,729,149円
分配準備積立金額	D	92,572,365円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	695,922,121円
当ファンドの期末残存口数	F	1,843,298,841口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,775円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,686,597円

2024年 4月26日から2024年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,318,818円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	595,293,559円
分配準備積立金額	D	90,612,507円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	689,224,884円
当ファンドの期末残存口数	F	1,826,381,240口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,773円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,652,762円

2024年 5月28日から2024年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,221,915円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	580,787,780円
分配準備積立金額	D	88,080,313円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	672,090,008円
当ファンドの期末残存口数	F	1,781,685,893口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,772円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,563,371円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年12月25日現在	当期 2024年 6月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
期首元本額 2,066,595,717円	期首元本額 1,947,442,361円
期中追加設定元本額 11,175,129円	期中追加設定元本額 9,907,614円
期中一部解約元本額 130,328,485円	期中一部解約元本額 175,664,082円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	39,999,674	30,394,945
親投資信託受益証券	98	0
合計	39,999,576	30,394,945

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年6月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ AUシェア	164,297	1,098,325,445	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	164,297	1,098,325,445 99.9%	
	合計			1,098,325,445	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,001,866	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,607	1,001,866 0.1%	
	合計			1,001,866	
合計				1,099,327,311	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第28期 (2023年12月25日現在)	第29期 (2024年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,875,939	3,491,445
投資信託受益証券	211,871,331	222,557,020
親投資信託受益証券	100,166	100,185
未収入金	9,172,400	-
未収利息	-	8
流動資産合計	225,019,836	226,148,658
資産合計	225,019,836	226,148,658
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	116,107	108,038
未払解約金	9,288,717	40
未払受託者報酬	34,359	35,553
未払委託者報酬	973,540	1,007,277
未払利息	1	-
その他未払費用	2,226	2,305
流動負債合計	10,414,950	1,153,213
負債合計	10,414,950	1,153,213
純資産の部		
元本等		
元本	116,107,473	108,038,248
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	98,497,413	116,957,197
（分配準備積立金）	117,402,925	112,949,043
元本等合計	214,604,886	224,995,445
純資産合計	214,604,886	224,995,445
負債純資産合計	225,019,836	226,148,658

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
営業収益		
受取配当金	4,445,960	4,128,360
受取利息	-	680
有価証券売買等損益	10,733,952	22,849,108
営業収益合計	15,179,912	26,978,148
営業費用		
支払利息	571	56
受託者報酬	34,359	35,553
委託者報酬	973,540	1,007,277
その他費用	2,226	2,305
営業費用合計	1,010,696	1,045,191
営業利益又は営業損失（ ）	14,169,216	25,932,957
経常利益又は経常損失（ ）	14,169,216	25,932,957
当期純利益又は当期純損失（ ）	14,169,216	25,932,957
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	531,920	562,332
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	91,387,469	98,497,413
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,210,634	65,731
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,210,634	65,731
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,621,879	6,868,534
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,621,879	6,868,534
分配金	116,107	108,038
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	98,497,413	116,957,197

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年12月26日から2024年 6月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第28期 2023年12月25日現在	第29期 2024年 6月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 116,107,473口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 108,038,248口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8483円 (10,000口当たり純資産額) (18,483円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0826円 (10,000口当たり純資産額) (20,826円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第28期
自 2023年 6月27日
至 2023年12月25日

1. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,938,589円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	111,031,118円
分配準備積立金額	D	113,580,443円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	228,550,150円
当ファンドの期末残存口数	F	116,107,473口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,684円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	116,107円

第29期
自 2023年12月26日
至 2024年 6月25日

1. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,844,065円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	103,387,740円
分配準備積立金額	D	109,213,016円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	216,444,821円
当ファンドの期末残存口数	F	108,038,248口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20,034円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	108,038円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期 2023年12月25日現在	第29期 2024年 6月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
期首元本額 124,893,068円	期首元本額 116,107,473円
期中追加設定元本額 1,703,236円	期中追加設定元本額 76,958円
期中一部解約元本額 10,488,831円	期中一部解約元本額 8,146,183円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	10,432,433	22,505,392
親投資信託受益証券	19	19
合計	10,432,414	22,505,411

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年6月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ AUシェア	33,292	222,557,020	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	33,292	222,557,020 100.0%	
	合計			222,557,020	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,260	100,185	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,260	100,185 0.0%	
	合計			100,185	
合計				222,657,205	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年12月25日現在)	当期 (2024年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	54,891,437	46,264,617
投資信託受益証券	3,790,625,762	3,677,217,572
親投資信託受益証券	1,001,670	1,001,867
未収入金	36,789,300	-
未収利息	-	107
流動資産合計	3,883,308,169	3,724,484,163
資産合計	3,883,308,169	3,724,484,163
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,587,731	8,838,869
未払解約金	31,025,196	1,402,614
未払受託者報酬	96,124	97,170
未払委託者報酬	2,723,519	2,753,104
未払利息	23	-
その他未払費用	6,397	6,469
流動負債合計	43,438,990	13,098,226
負債合計	43,438,990	13,098,226
純資産の部		
元本等		
元本	9,587,731,508	8,838,869,331
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,747,862,329	5,127,483,394
（分配準備積立金）	1,485,930,928	1,425,411,082
元本等合計	3,839,869,179	3,711,385,937
純資産合計	3,839,869,179	3,711,385,937
負債純資産合計	3,883,308,169	3,724,484,163

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
営業収益		
受取配当金	133,091,685	125,122,095
受取利息	-	11,290
有価証券売買等損益	167,077,549	126,968,707
営業収益合計	300,169,234	252,102,092
営業費用		
支払利息	10,163	1,458
受託者報酬	610,817	625,049
委託者報酬	17,306,326	17,709,523
その他費用	40,660	41,612
営業費用合計	17,967,966	18,377,642
営業利益又は営業損失（ ）	282,201,268	233,724,450
経常利益又は経常損失（ ）	282,201,268	233,724,450
当期純利益又は当期純損失（ ）	282,201,268	233,724,450
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,181,761	975,159
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,277,448,628	5,747,862,329
剰余金増加額又は欠損金減少額	333,951,370	458,397,804
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	333,951,370	458,397,804
剰余金減少額又は欠損金増加額	26,448,154	16,321,429
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	26,448,154	16,321,429
分配金	58,936,424	54,446,731
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,747,862,329	5,127,483,394

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年12月26日から2024年 6月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年12月25日現在	当期 2024年 6月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 9,587,731,508口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,838,869,331口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,747,862,329円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,127,483,394円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4005円 (10,000口当たり純資産額) (4,005円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4199円 (10,000口当たり純資産額) (4,199円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日			当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日		
1. 分配金の計算過程 2023年 6月27日から2023年 7月25日まで			1. 分配金の計算過程 2023年12月26日から2024年 1月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,390,990円	費用控除後の配当等収益額	A	19,544,085円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,027,863,454円	収益調整金額	C	1,895,818,865円
分配準備積立金額	D	1,489,500,307円	分配準備積立金額	D	1,443,342,158円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,538,754,751円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,358,705,108円
当ファンドの期末残存口数	F	9,993,976,115口	当ファンドの期末残存口数	F	9,316,105,549口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,540円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,605円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,993,976円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,316,105円
2023年 7月26日から2023年 8月25日まで			2024年 1月26日から2024年 2月26日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,142,885円	費用控除後の配当等収益額	A	20,173,296円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,013,566,554円	収益調整金額	C	1,872,976,225円
分配準備積立金額	D	1,488,745,085円	分配準備積立金額	D	1,434,871,637円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,521,454,524円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,328,021,158円
当ファンドの期末残存口数	F	9,918,814,547口	当ファンドの期末残存口数	F	9,200,168,659口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,550円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,617円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,918,814円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,200,168円
2023年 8月26日から2023年 9月25日まで			2024年 2月27日から2024年 3月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,081,997円	費用控除後の配当等収益額	A	20,472,677円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,004,357,018円	収益調整金額	C	1,863,885,389円
分配準備積立金額	D	1,489,448,056円	分配準備積立金額	D	1,437,616,560円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,512,887,071円
当ファンドの期末残存口数	F	9,868,557,534口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,559円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,868,557円

2023年 9月26日から2023年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,328,722円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,996,300,349円
分配準備積立金額	D	1,490,944,042円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,506,573,113円
当ファンドの期末残存口数	F	9,823,970,589口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,569円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,823,970円

2023年10月26日から2023年11月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,748,754円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,980,958,482円
分配準備積立金額	D	1,487,188,871円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,489,896,107円
当ファンドの期末残存口数	F	9,743,376,918口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,581円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,743,376円

2023年11月28日から2023年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,046,466円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,950,261,211円
分配準備積立金額	D	1,474,472,193円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,445,779,870円
当ファンドの期末残存口数	F	9,587,731,508口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,593円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,587,731円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,321,974,626円
当ファンドの期末残存口数	F	9,151,988,522口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,629円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,151,988円

2024年 3月26日から2024年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,478,442円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,837,291,743円
分配準備積立金額	D	1,427,228,062円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,281,998,247円
当ファンドの期末残存口数	F	9,018,095,854口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,639円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,018,095円

2024年 4月26日から2024年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,841,175円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,818,320,410円
分配準備積立金額	D	1,419,717,212円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,257,878,797円
当ファンドの期末残存口数	F	8,921,506,368口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,651円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	8,921,506円

2024年 5月28日から2024年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,422,495円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,802,138,686円
分配準備積立金額	D	1,416,827,456円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,236,388,637円
当ファンドの期末残存口数	F	8,838,869,331口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,661円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	8,838,869円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年12月25日現在	当期 2024年 6月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
期首元本額 10,084,024,455円	期首元本額 9,587,731,508円
期中追加設定元本額 42,522,076円	期中追加設定元本額 27,804,481円
期中一部解約元本額 538,815,023円	期中一部解約元本額 776,666,658円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	68,051,723	63,821,723
親投資信託受益証券	98	0
合計	68,051,625	63,821,723

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年6月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ BRシェア	1,357,909	3,677,217,572	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	1,357,909	3,677,217,572 100.0%	
	合計			3,677,217,572	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,867	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,001,867 0.0%	
	合計			1,001,867	
合計				3,678,219,439	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第28期 (2023年12月25日現在)	第29期 (2024年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,305,702	6,811,673
投資信託受益証券	424,301,878	368,604,836
親投資信託受益証券	1,001,670	1,001,867
未収入金	11,465,500	-
未収利息	-	15
流動資産合計	444,074,750	376,418,391
資産合計	444,074,750	376,418,391
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	227,367	186,037
未払解約金	11,436,011	86
未払受託者報酬	71,880	65,851
未払委託者報酬	2,036,411	1,865,513
未払利息	3	-
その他未払費用	4,730	4,331
流動負債合計	13,776,402	2,121,818
負債合計	13,776,402	2,121,818
純資産の部		
元本等		
元本	227,367,425	186,037,727
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	202,930,923	188,258,846
（分配準備積立金）	264,738,303	227,487,060
元本等合計	430,298,348	374,296,573
純資産合計	430,298,348	374,296,573
負債純資産合計	444,074,750	376,418,391

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
営業収益		
受取配当金	15,666,585	13,085,460
受取利息	-	1,261
有価証券売買等損益	19,208,473	14,571,855
営業収益合計	34,875,058	27,658,576
営業費用		
支払利息	1,140	159
受託者報酬	71,880	65,851
委託者報酬	2,036,411	1,865,513
その他費用	4,730	4,331
営業費用合計	2,114,161	1,935,854
営業利益又は営業損失（ ）	32,760,897	25,722,722
経常利益又は経常損失（ ）	32,760,897	25,722,722
当期純利益又は当期純損失（ ）	32,760,897	25,722,722
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,625,146	3,546,642
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	192,078,479	202,930,923
剰余金増加額又は欠損金減少額	608,904	357,166
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	608,904	357,166
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,664,844	37,019,286
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,664,844	37,019,286
分配金	227,367	186,037
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	202,930,923	188,258,846

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年12月26日から2024年 6月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第28期 2023年12月25日現在	第29期 2024年 6月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 227,367,425口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 186,037,727口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8925円 (10,000口当たり純資産額) (18,925円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0119円 (10,000口当たり純資産額) (20,119円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日			第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,616,318円	費用控除後の配当等収益額	A	11,241,761円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	371,111,725円	収益調整金額	C	304,051,101円
分配準備積立金額	D	251,349,352円	分配準備積立金額	D	216,431,336円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	636,077,395円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	531,724,198円
当ファンドの期末残存口数	F	227,367,425口	当ファンドの期末残存口数	F	186,037,727口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	27,975円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	28,581円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	227,367円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	186,037円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期 2023年12月25日現在	第29期 2024年 6月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
期首元本額 254,092,978円	期首元本額 227,367,425円
期中追加設定元本額 783,979円	期中追加設定元本額 378,991円
期中一部解約元本額 27,509,532円	期中一部解約元本額 41,708,689円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	18,620,338	12,160,693
親投資信託受益証券	197	197
合計	18,620,141	12,160,890

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年6月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ BRシェア	136,117	368,604,836	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	136,117	368,604,836 99.7%	
	合計			368,604,836	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,867	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.3%	982,608	1,001,867 0.3%	
	合計			1,001,867	
合計				369,606,703	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年12月25日現在)	当期 (2024年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	874,735	1,087,727
投資信託受益証券	46,164,129	50,597,055
親投資信託受益証券	100,167	100,186
未収利息	-	2
流動資産合計	47,139,031	51,784,970
資産合計	47,139,031	51,784,970
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	90,647	84,060
未払解約金	-	5
未払受託者報酬	1,176	1,293
未払委託者報酬	33,360	36,689
その他未払費用	64	73
流動負債合計	125,247	122,120
負債合計	125,247	122,120
純資産の部		
元本等		
元本	90,647,095	84,060,883
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	43,633,311	32,398,033
（分配準備積立金）	15,163,117	14,198,984
元本等合計	47,013,784	51,662,850
純資産合計	47,013,784	51,662,850
負債純資産合計	47,139,031	51,784,970

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
営業収益		
受取配当金	1,624,100	1,571,460
受取利息	-	185
有価証券売買等損益	2,338,567	7,415,545
営業収益合計	3,962,667	8,987,190
営業費用		
支払利息	96	5
受託者報酬	7,515	8,030
委託者報酬	212,931	227,568
その他費用	418	458
営業費用合計	220,960	236,061
営業利益又は営業損失（ ）	3,741,707	8,751,129
経常利益又は経常損失（ ）	3,741,707	8,751,129
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,741,707	8,751,129
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	15,410	40,117
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	49,332,120	43,633,311
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,901,999	5,197,091
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,901,999	5,197,091
剰余金減少額又は欠損金増加額	373,353	2,150,363
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	373,353	2,150,363
分配金	556,134	522,462
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	43,633,311	32,398,033

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年12月26日から2024年 6月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年12月25日現在	当期 2024年 6月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 90,647,095口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 84,060,883口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 43,633,311円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 32,398,033円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5186円 (10,000口当たり純資産額) (5,186円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6146円 (10,000口当たり純資産額) (6,146円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日			当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日		
1. 分配金の計算過程 2023年 6月27日から2023年 7月25日まで			1. 分配金の計算過程 2023年12月26日から2024年 1月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	265,272円	費用控除後の配当等収益額	A	226,888円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,808,805円	収益調整金額	C	24,205,880円
分配準備積立金額	D	14,745,860円	分配準備積立金額	D	15,163,113円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,819,937円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,595,881円
当ファンドの期末残存口数	F	93,420,242口	当ファンドの期末残存口数	F	90,756,061口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,262円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,362円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	93,420円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	90,756円
2023年 7月26日から2023年 8月25日まで			2024年 1月26日から2024年 2月26日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	232,841円	費用控除後の配当等収益額	A	251,812円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,818,668円	収益調整金額	C	24,043,631円
分配準備積立金額	D	14,901,416円	分配準備積立金額	D	15,174,250円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,952,925円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,469,693円
当ファンドの期末残存口数	F	93,404,773口	当ファンドの期末残存口数	F	90,093,708口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,277円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,380円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	93,404円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	90,093円
2023年 8月26日から2023年 9月25日まで			2024年 2月27日から2024年 3月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	256,888円	費用控除後の配当等収益額	A	261,414円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,857,131円	収益調整金額	C	24,024,078円
分配準備積立金額	D	15,040,853円	分配準備積立金額	D	15,303,914円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,154,872円
当ファンドの期末残存口数	F	93,494,906口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,294円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	93,494円

2023年 9月26日から2023年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	234,101円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,618,387円
分配準備積立金額	D	15,034,747円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,887,235円
当ファンドの期末残存口数	F	92,538,766口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,310円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	92,538円

2023年10月26日から2023年11月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	266,130円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,659,051円
分配準備積立金額	D	15,175,644円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,100,825円
当ファンドの期末残存口数	F	92,631,765口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,329円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	92,631円

2023年11月28日から2023年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	258,171円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,158,604円
分配準備積立金額	D	14,995,593円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,412,368円
当ファンドの期末残存口数	F	90,647,095口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,347円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	90,647円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,589,406円
当ファンドの期末残存口数	F	89,974,940口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,400円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	89,974円

2024年 3月26日から2024年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	211,253円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,084,357円
分配準備積立金額	D	13,911,782円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,207,392円
当ファンドの期末残存口数	F	84,238,382口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,416円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	84,238円

2024年 4月26日から2024年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	244,605円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	22,850,998円
分配準備積立金額	D	13,878,436円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,974,039円
当ファンドの期末残存口数	F	83,341,904口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,436円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	83,341円

2024年 5月28日から2024年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	243,362円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,170,748円
分配準備積立金額	D	14,039,682円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,453,792円
当ファンドの期末残存口数	F	84,060,883口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,455円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	84,060円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年12月25日現在	当期 2024年 6月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
期首元本額 95,628,949円	期首元本額 90,647,095円
期中追加設定元本額 738,668円	期中追加設定元本額 4,892,969円
期中一部解約元本額 5,720,522円	期中一部解約元本額 11,479,181円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,035,606	2,037,784
親投資信託受益証券	10	0
合計	1,035,596	2,037,784

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年6月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア	12,447	50,597,055	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.9%	12,447	50,597,055 99.8%	
	合計			50,597,055	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,186	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	98,261	100,186 0.2%	
	合計			100,186	
合計				50,697,241	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第28期 (2023年12月25日現在)	第29期 (2024年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	113,478	125,944
投資信託受益証券	6,032,595	6,268,230
親投資信託受益証券	10,016	10,018
未収入金	39,880	-
流動資産合計	6,195,969	6,404,192
資産合計	6,195,969	6,404,192
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,549	3,067
未払解約金	5,141	40
未払受託者報酬	1,105	1,015
未払委託者報酬	31,340	28,685
その他未払費用	124	122
流動負債合計	41,259	32,929
負債合計	41,259	32,929
純資産の部		
元本等		
元本	3,549,505	3,067,624
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,605,205	3,303,639
（分配準備積立金）	2,409,106	2,128,636
元本等合計	6,154,710	6,371,263
純資産合計	6,154,710	6,371,263
負債純資産合計	6,195,969	6,404,192

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
営業収益		
受取配当金	232,840	199,780
受取利息	-	6
有価証券売買等損益	331,615	931,977
営業収益合計	564,455	1,131,763
営業費用		
支払利息	5	-
受託者報酬	1,105	1,015
委託者報酬	31,340	28,685
その他費用	124	122
営業費用合計	32,574	29,822
営業利益又は営業損失（ ）	531,881	1,101,941
経常利益又は経常損失（ ）	531,881	1,101,941
当期純利益又は当期純損失（ ）	531,881	1,101,941
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	64,674	73,859
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,717,766	2,605,205
剰余金増加額又は欠損金減少額	99,053	188,606
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	99,053	188,606
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,675,272	515,187
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,675,272	515,187
分配金	3,549	3,067
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,605,205	3,303,639

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年12月26日から2024年 6月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第28期 2023年12月25日現在	第29期 2024年 6月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,549,505口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,067,624口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7340円 (10,000口当たり純資産額) (17,340円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0769円 (10,000口当たり純資産額) (20,769円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日			第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	193,133円	費用控除後の配当等収益額	A	176,468円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,681,919円	収益調整金額	C	5,045,324円
分配準備積立金額	D	2,219,522円	分配準備積立金額	D	1,955,235円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,094,574円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,177,027円
当ファンドの期末残存口数	F	3,549,505口	当ファンドの期末残存口数	F	3,067,624口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	22,804円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	23,396円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,549円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,067円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期 2023年12月25日現在	第29期 2024年 6月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
期首元本額 6,211,773円	期首元本額 3,549,505円
期中追加設定元本額 153,708円	期中追加設定元本額 219,891円
期中一部解約元本額 2,815,976円	期中一部解約元本額 701,772円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	299,444	880,386
親投資信託受益証券	2	2
合計	299,442	880,388

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年6月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア	1,542	6,268,230	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%	1,542	6,268,230 99.8%	
	合計			6,268,230	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,826	10,018	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	9,826	10,018 0.2%	
	合計			10,018	
合計				6,278,248	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年12月25日現在)	当期 (2024年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,456,316	6,521,105
投資信託受益証券	417,344,291	432,627,200
親投資信託受益証券	1,001,669	1,001,866
未収利息	-	15
流動資産合計	424,802,276	440,150,186
資産合計	424,802,276	440,150,186
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	898,722	821,559
未払解約金	1,211,735	258,032
未払受託者報酬	10,685	11,368
未払委託者報酬	302,759	322,169
未払利息	2	-
その他未払費用	702	751
流動負債合計	2,424,605	1,413,879
負債合計	2,424,605	1,413,879
純資産の部		
元本等		
元本	449,361,002	410,779,696
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,983,331	27,956,611
（分配準備積立金）	28,218,217	24,792,112
元本等合計	422,377,671	438,736,307
純資産合計	422,377,671	438,736,307
負債純資産合計	424,802,276	440,150,186

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
営業収益		
受取配当金	7,852,500	4,202,740
受取利息	-	1,125
有価証券売買等損益	24,627,021	57,057,406
営業収益合計	32,479,521	61,261,271
営業費用		
支払利息	1,067	142
受託者報酬	68,851	70,158
委託者報酬	1,950,725	1,987,777
その他費用	4,530	4,623
営業費用合計	2,025,173	2,062,700
営業利益又は営業損失（ ）	30,454,348	59,198,571
経常利益又は経常損失（ ）	30,454,348	59,198,571
当期純利益又は当期純損失（ ）	30,454,348	59,198,571
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	343,591	149,652
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	54,081,133	26,983,331
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,859,886	966,962
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,859,886	966,962
剰余金減少額又は欠損金増加額	343,006	1,593
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	343,006	1,593
分配金	6,529,835	5,074,346
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,983,331	27,956,611

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年12月26日から2024年 6月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年12月25日現在	当期 2024年 6月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 449,361,002口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 410,779,696口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 26,983,331円	
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9400円 (10,000口当たり純資産額) (9,400円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0681円 (10,000口当たり純資産額) (10,681円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日			当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日		
1. 分配金の計算過程 2023年 6月27日から2023年 7月25日まで			1. 分配金の計算過程 2023年12月26日から2024年 1月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,122,662円	費用控除後の配当等収益額	A	702,013円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	78,832,525円	収益調整金額	C	72,205,521円
分配準備積立金額	D	29,975,858円	分配準備積立金額	D	27,574,888円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	110,931,045円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	100,482,422円
当ファンドの期末残存口数	F	479,773,894口	当ファンドの期末残存口数	F	438,853,039口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,312円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,289円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,919,095円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	877,706円
2023年 7月26日から2023年 8月25日まで			2024年 1月26日から2024年 2月26日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,015,115円	費用控除後の配当等収益額	A	700,700円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	77,343,288円	収益調整金額	C	71,753,470円
分配準備積立金額	D	29,590,853円	分配準備積立金額	D	27,218,203円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	108,949,256円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	99,672,373円
当ファンドの期末残存口数	F	470,529,287口	当ファンドの期末残存口数	F	436,031,091口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,315円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,285円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	941,058円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	872,062円
2023年 8月26日から2023年 9月25日まで			2024年 2月27日から2024年 3月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	726,365円	費用控除後の配当等収益額	A	671,884円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	76,705,744円	収益調整金額	C	68,628,696円
分配準備積立金額	D	30,400,783円	分配準備積立金額	D	25,902,842円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	107,832,892円
当ファンドの期末残存口数	F	466,558,299口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,311円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	933,116円

2023年 9月26日から2023年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	448,296円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	76,402,076円
分配準備積立金額	D	30,059,567円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	106,909,939円
当ファンドの期末残存口数	F	464,621,993口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,301円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	929,243円

2023年10月26日から2023年11月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	744,665円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	74,719,451円
分配準備積立金額	D	28,925,885円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	104,390,001円
当ファンドの期末残存口数	F	454,300,919口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,297円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	908,601円

2023年11月28日から2023年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	668,074円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	73,920,777円
分配準備積立金額	D	28,448,865円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	103,037,716円
当ファンドの期末残存口数	F	449,361,002口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,292円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	898,722円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	95,203,422円
当ファンドの期末残存口数	F	416,972,132口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,283円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	833,944円

2024年 3月26日から2024年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	619,542円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	68,672,568円
分配準備積立金額	D	25,740,458円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	95,032,568円
当ファンドの期末残存口数	F	417,164,477口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,278円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	834,328円

2024年 4月26日から2024年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	671,145円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	68,719,883円
分配準備積立金額	D	25,525,672円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	94,916,700円
当ファンドの期末残存口数	F	417,373,998口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,274円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	834,747円

2024年 5月28日から2024年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	658,299円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	67,660,899円
分配準備積立金額	D	24,955,372円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	93,274,570円
当ファンドの期末残存口数	F	410,779,696口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,270円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	821,559円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年12月25日現在	当期 2024年 6月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
期首元本額 482,075,901円	期首元本額 449,361,002円
期中追加設定元本額 3,026,287円	期中追加設定元本額 1,462,233円
期中一部解約元本額 35,741,186円	期中一部解約元本額 40,043,539円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,205,007	11,052,273
親投資信託受益証券	98	0
合計	2,204,909	11,052,273

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年6月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ CNシェア	33,799	432,627,200	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	33,799	432,627,200 99.8%	
	合計			432,627,200	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,001,866	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	982,607	1,001,866 0.2%	
	合計			1,001,866	
合計				433,629,066	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（中国元コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第28期 (2023年12月25日現在)	第29期 (2024年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,163,972	5,788,634
投資信託受益証券	351,782,834	396,710,400
親投資信託受益証券	1,001,670	1,001,867
未収利息	-	13
流動資産合計	357,948,476	403,500,914
資産合計	357,948,476	403,500,914
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	136,907	134,277
未払解約金	13,241	148
未払受託者報酬	57,835	62,093
未払委託者報酬	1,638,635	1,759,123
未払利息	2	-
その他未払費用	3,802	4,070
流動負債合計	1,850,422	1,959,711
負債合計	1,850,422	1,959,711
純資産の部		
元本等		
元本	136,907,810	134,277,709
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	219,190,244	267,263,494
（分配準備積立金）	230,541,205	229,478,833
元本等合計	356,098,054	401,541,203
純資産合計	356,098,054	401,541,203
負債純資産合計	357,948,476	403,500,914

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
営業収益		
受取配当金	6,510,460	3,743,820
受取利息	-	1,096
有価証券売買等損益	21,199,771	50,909,763
営業収益合計	27,710,231	54,654,679
営業費用		
支払利息	953	68
受託者報酬	57,835	62,093
委託者報酬	1,638,635	1,759,123
その他費用	3,802	4,070
営業費用合計	1,701,225	1,825,354
営業利益又は営業損失（ ）	26,009,006	52,829,325
経常利益又は経常損失（ ）	26,009,006	52,829,325
当期純利益又は当期純損失（ ）	26,009,006	52,829,325
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,152,242	437,783
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	212,190,362	219,190,244
剰余金増加額又は欠損金減少額	109,047	123,173
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	109,047	123,173
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,829,022	4,307,188
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,829,022	4,307,188
分配金	136,907	134,277
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	219,190,244	267,263,494

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年12月26日から2024年 6月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第28期 2023年12月25日現在	第29期 2024年 6月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 136,907,810口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 134,277,709口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6010円 (10,000口当たり純資産額) (26,010円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.9904円 (10,000口当たり純資産額) (29,904円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第28期
自 2023年 6月27日
至 2023年12月25日

第29期
自 2023年12月26日
至 2024年 6月25日

1. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,902,250円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	45,207,609円
分配準備積立金額	D	224,775,862円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	275,885,721円
当ファンドの期末残存口数	F	136,907,810口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20,151円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	136,907円

1. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,601,493円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	44,460,391円
分配準備積立金額	D	226,011,617円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	274,073,501円
当ファンドの期末残存口数	F	134,277,709口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20,410円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	134,277円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期 2023年12月25日現在	第29期 2024年 6月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
期首元本額 149,450,469円	期首元本額 136,907,810円
期中追加設定元本額 75,681円	期中追加設定元本額 72,806円
期中一部解約元本額 12,618,340円	期中一部解約元本額 2,702,907円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	20,373,604	50,611,569
親投資信託受益証券	197	197
合計	20,373,407	50,611,766

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年6月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ CNシェア	30,993	396,710,400	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	30,993	396,710,400 99.7%	
	合計			396,710,400	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,867	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	982,608	1,001,867 0.3%	
	合計			1,001,867	
合計				397,712,267	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年12月25日現在)	当期 (2024年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,602,606	13,982,877
投資信託受益証券	836,598,840	784,036,714
親投資信託受益証券	1,001,670	1,001,867
未収利息	-	32
流動資産合計	854,203,116	799,021,490
資産合計	854,203,116	799,021,490
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,293,848	2,854,143
未払解約金	130	4,108,562
未払受託者報酬	21,373	20,701
未払委託者報酬	605,628	586,563
未払利息	7	-
その他未払費用	1,416	1,371
流動負債合計	3,922,402	7,571,340
負債合計	3,922,402	7,571,340
純資産の部		
元本等		
元本	1,097,949,615	951,381,228
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	247,668,901	159,931,078
（分配準備積立金）	253,545,865	236,124,868
元本等合計	850,280,714	791,450,150
純資産合計	850,280,714	791,450,150
負債純資産合計	854,203,116	799,021,490

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
営業収益		
受取配当金	42,027,080	38,985,200
受取利息	-	2,712
有価証券売買等損益	9,630,484	41,541,371
営業収益合計	32,396,596	80,529,283
営業費用		
支払利息	2,690	385
受託者報酬	138,998	135,845
委託者報酬	3,938,232	3,848,887
その他費用	9,207	8,994
営業費用合計	4,089,127	3,994,111
営業利益又は営業損失（ ）	28,307,469	76,535,172
経常利益又は経常損失（ ）	28,307,469	76,535,172
当期純利益又は当期純損失（ ）	28,307,469	76,535,172
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	83,948	230,923
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	273,269,647	247,668,901
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,375,373	29,961,550
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,375,373	29,961,550
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,063,926	754,153
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,063,926	754,153
分配金	20,102,118	18,235,669
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	247,668,901	159,931,078

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年12月26日から2024年 6月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年12月25日現在	当期 2024年 6月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,097,949,615口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 951,381,228口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 247,668,901円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 159,931,078円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7744円 (10,000口当たり純資産額) (7,744円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8319円 (10,000口当たり純資産額) (8,319円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日			当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日		
1. 分配金の計算過程 2023年 6月27日から2023年 7月25日まで			1. 分配金の計算過程 2023年12月26日から2024年 1月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,440,006円	費用控除後の配当等収益額	A	6,201,754円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	391,412,878円	収益調整金額	C	373,612,228円
分配準備積立金額	D	247,551,125円	分配準備積立金額	D	253,061,888円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	645,404,009円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	632,875,870円
当ファンドの期末残存口数	F	1,151,622,201口	当ファンドの期末残存口数	F	1,096,481,493口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,604円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,771円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,454,866円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,289,444円
2023年 7月26日から2023年 8月25日まで			2024年 1月26日から2024年 2月26日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,237,087円	費用控除後の配当等収益額	A	6,536,283円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	379,902,665円	収益調整金額	C	360,503,036円
分配準備積立金額	D	243,035,226円	分配準備積立金額	D	246,832,042円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	629,174,978円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	613,871,361円
当ファンドの期末残存口数	F	1,117,381,426口	当ファンドの期末残存口数	F	1,057,573,427口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,630円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,804円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,352,144円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,172,720円
2023年 8月26日から2023年 9月25日まで			2024年 2月27日から2024年 3月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,233,214円	費用控除後の配当等収益額	A	6,337,034円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	378,969,406円	収益調整金額	C	350,695,757円
分配準備積立金額	D	245,035,853円	分配準備積立金額	D	243,208,793円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	630,238,473円
当ファンドの期末残存口数	F	1,114,120,454口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,656円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,342,361円

2023年 9月26日から2023年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,307,814円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	379,228,652円
分配準備積立金額	D	247,842,137円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	633,378,603円
当ファンドの期末残存口数	F	1,114,429,065口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,683円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,343,287円

2023年10月26日から2023年11月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,869,367円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	376,248,729円
分配準備積立金額	D	248,590,821円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	631,708,917円
当ファンドの期末残存口数	F	1,105,204,157口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,715円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,315,612円

2023年11月28日から2023年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,514,877円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	373,962,494円
分配準備積立金額	D	250,324,836円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	630,802,207円
当ファンドの期末残存口数	F	1,097,949,615口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,745円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,293,848円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	600,241,584円
当ファンドの期末残存口数	F	1,028,371,183口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,836円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,085,113円

2024年 3月26日から2024年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,576,457円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	333,428,599円
分配準備積立金額	D	234,202,435円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	573,207,491円
当ファンドの期末残存口数	F	977,321,173口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,865円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,931,963円

2024年 4月26日から2024年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,079,813円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	330,194,852円
分配準備積立金額	D	234,331,363円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	570,606,028円
当ファンドの期末残存口数	F	967,428,890口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,898円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,902,286円

2024年 5月28日から2024年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,514,999円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	324,862,281円
分配準備積立金額	D	233,464,012円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	563,841,292円
当ファンドの期末残存口数	F	951,381,228口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,926円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,854,143円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年12月25日現在	当期 2024年 6月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
期首元本額 1,168,955,423円	期首元本額 1,097,949,615円
期中追加設定元本額 4,347,611円	期中追加設定元本額 3,745,491円
期中一部解約元本額 75,353,419円	期中一部解約元本額 150,313,878円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	当期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,975,573	153,793
親投資信託受益証券	98	0
合計	3,975,475	153,793

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年6月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ IDシェア	153,793	784,036,714	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	153,793	784,036,714 99.9%	
	合計			784,036,714	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,867	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,608	1,001,867 0.1%	
	合計			1,001,867	
合計				785,038,581	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第28期 (2023年12月25日現在)	第29期 (2024年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,664,766	4,729,761
投資信託受益証券	209,838,200	226,050,418
親投資信託受益証券	100,167	100,186
未収利息	-	10
流動資産合計	213,603,133	230,880,375
資産合計	213,603,133	230,880,375
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	82,819	81,509
未払解約金	302	239
未払受託者報酬	33,909	36,533
未払委託者報酬	960,696	1,034,887
未払利息	1	-
その他未払費用	2,186	2,368
流動負債合計	1,079,913	1,155,536
負債合計	1,079,913	1,155,536
純資産の部		
元本等		
元本	82,819,326	81,509,874
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	129,703,894	148,214,965
（分配準備積立金）	113,293,746	121,178,819
元本等合計	212,523,220	229,724,839
純資産合計	212,523,220	229,724,839
負債純資産合計	213,603,133	230,880,375

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
営業収益		
受取配当金	10,265,800	10,551,320
受取利息	-	696
有価証券売買等損益	2,090,475	11,301,437
営業収益合計	8,175,325	21,853,453
営業費用		
支払利息	530	50
受託者報酬	33,909	36,533
委託者報酬	960,696	1,034,887
その他費用	2,186	2,368
営業費用合計	997,321	1,073,838
営業利益又は営業損失（ ）	7,178,004	20,779,615
経常利益又は経常損失（ ）	7,178,004	20,779,615
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,178,004	20,779,615
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	35,647	160,585
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	126,038,087	129,703,894
剰余金増加額又は欠損金減少額	393,948	224,938
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	393,948	224,938
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,858,973	2,251,388
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,858,973	2,251,388
分配金	82,819	81,509
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	129,703,894	148,214,965

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年12月26日から2024年 6月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第28期 2023年12月25日現在	第29期 2024年 6月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 82,819,326口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 81,509,874口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5661円 (10,000口当たり純資産額) (25,661円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8184円 (10,000口当たり純資産額) (28,184円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第28期
自 2023年 6月27日
至 2023年12月25日

1. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,164,202円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	119,310,195円
分配準備積立金額	D	104,212,363円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	232,686,760円
当ファンドの期末残存口数	F	82,819,326口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	28,095円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	82,819円

第29期
自 2023年12月26日
至 2024年 6月25日

1. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,929,438円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	117,612,202円
分配準備積立金額	D	111,330,890円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	238,872,530円
当ファンドの期末残存口数	F	81,509,874口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	29,305円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	81,509円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期 2023年12月25日現在	第29期 2024年 6月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
期首元本額 85,176,519円	期首元本額 82,819,326円
期中追加設定元本額 263,073円	期中追加設定元本額 134,850円
期中一部解約元本額 2,620,266円	期中一部解約元本額 1,444,302円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	第29期 自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,961,931	11,261,482
親投資信託受益証券	19	19
合計	1,961,950	11,261,501

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年6月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ 1Dシェア	44,341	226,050,418	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%	44,341	226,050,418	100.0%
	合計			226,050,418	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,186	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,186	0.0%
	合計			100,186	
合計				226,150,604	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村新エマージング債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2024年 6月25日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,518,950,497
地方債証券	110,082,074
特殊債券	201,083,668
社債券	10,001,410
現先取引勘定	2,010,000,000
未収利息	318,816
前払費用	230,759
差入委託証拠金	76,386,000
流動資産合計	4,927,053,224
資産合計	4,927,053,224
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	4,832,269,012
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	94,784,212
元本等合計	4,927,053,224
純資産合計	4,927,053,224
負債純資産合計	4,927,053,224

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法 地方債証券、特殊債券、社債券

2.費用・収益の計上基準	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
4.その他	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」の規定によっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 6月25日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0196円
(10,000口当たり純資産額)	(10,196円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年12月26日 至 2024年 6月25日	
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 6月25日現在	
期首	2023年12月26日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,813,857,034円
同期中における追加設定元本額	15,193,813,565円
同期中における一部解約元本額	14,175,401,587円
期末元本額	4,832,269,012円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネーパブル・ファンド）	1,261,685,996円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネーパブル・ファンド）	399,344,860円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルR E I Tプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルR E I Tプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルR E I Tプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルR E I Tプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村S M A・E W向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村S M A・E W向け）	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	116,529円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース（野村S M A・E W向け）	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース（野村S M A・E W向け）	9,794円
野村M F S グローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村S M A・E W向け）	9,794円

野村M F S グローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村S M A・E W向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村P I M C O米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村P I M C O米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
（年3%目標払出）のむらっぴ・ファンド（普通型）	98,001円
（年6%目標払出）のむらっぴ・ファンド（普通型）	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
マイライフ・エール（資産成長型）	98,049円
マイライフ・エール（年2%目標払出型）	98,049円
マイライフ・エール（年6%目標払出型）	98,049円
野村P I M C O・トレンド戦略ファンド Aコース	98,059円
野村P I M C O・トレンド戦略ファンド Bコース	98,059円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Aコース	98,078円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Bコース	98,078円
野村P I M C O・トレンド戦略ファンド（米ドル売り円買い）（野村S M A・E W向け）	9,808円
野村アバンティス米国小型株ファンド Aコース（野村S M A・E W向け）	9,809円
野村アバンティス米国小型株ファンド Bコース（野村S M A・E W向け）	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Aコース（野村S M A・E W向け）	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Bコース（野村S M A・E W向け）	9,809円
野村アンジェロ・ゴードンB D Cファンド（為替ヘッジあり）2 2 1 0（適格機関投資家転売制限付）	1,110,121,107円
ノムラ・プライベート・シリーズT P Gアンジェロ・ゴードンB D Cファンド（為替ヘッジあり）2 4 0 2（適格機関投資家転売制限付）	351,175,044円
野村日本高配当株エンハンス戦略（除く金融）投信2 4 0 6（適格機関投資家専用）	1,470,184,386円
野村D C運用戦略ファンド	85,180,134円
野村D Cテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村D Cテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村D C運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年6月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	兵庫県 公募（12年）第1回	10,000,000	10,000,666	
		愛知県 公募平成26年度第6回	20,000,000	20,001,640	
		相模原市 公募平成26年度第1回	80,000,000	80,079,768	
		銘柄数：3	110,000,000	110,082,074	
	小計			34.3%	
	組入時価比率：2.2%				
	合計			110,082,074	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第222回	32,000,000	32,020,572	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第225回	50,000,000	50,042,068	
		政保 地方公共団体金融機構債券 第62回	69,000,000	69,022,260	
		しんきん中金債券 利付第356回	50,000,000	49,998,768	

	小計	銘柄数：4	201,000,000	201,083,668	
		組入時価比率：4.1%		62.6%	
	合計			201,083,668	
社債券	日本円	関西電力 第532回	10,000,000	10,001,410	
	小計	銘柄数：1	10,000,000	10,001,410	
		組入時価比率：0.2%		3.1%	
合計			10,001,410		
合計				321,167,152	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

2024年7月31日現在

資産総額	2,408,610,570円
負債総額	2,455,641円
純資産総額（ - ）	2,406,154,929円
発行済口数	4,369,653,401口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5507円

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

2024年7月31日現在

資産総額	559,133,625円
負債総額	535,326円
純資産総額（ - ）	558,598,299円
発行済口数	484,897,459口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1520円

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2024年7月31日現在

資産総額	1,934,812,024円
負債総額	10,180,214円
純資産総額（ - ）	1,924,631,810円
発行済口数	1,907,779,742口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0088円

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2024年7月31日現在

資産総額	1,817,729,581円
負債総額	4,357,371円
純資産総額（ - ）	1,813,372,210円
発行済口数	694,335,096口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6117円

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2024年7月31日現在

資産総額	1,007,300,768円
負債総額	161,079円
純資産総額（ - ）	1,007,139,689円
発行済口数	1,693,161,536口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5948円

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

2024年7月31日現在

資産総額	215,285,908円
負債総額	215,538円
純資産総額（ - ）	215,070,370円
発行済口数	108,089,274口
１口当たり純資産額（ / ）	1.9897円

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2024年7月31日現在

資産総額	3,405,266,689円
負債総額	26,683,313円
純資産総額（ - ）	3,378,583,376円
発行済口数	8,618,384,921口
１口当たり純資産額（ / ）	0.3920円

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

2024年7月31日現在

資産総額	328,819,624円
負債総額	429,483円
純資産総額（ - ）	328,390,141円
発行済口数	174,352,927口
１口当たり純資産額（ / ）	1.8835円

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2024年7月31日現在

資産総額	47,601,183円
負債総額	330,467円
純資産総額（ - ）	47,270,716円
発行済口数	79,633,591口
１口当たり純資産額（ / ）	0.5936円

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

2024年7月31日現在

資産総額	6,190,479円
負債総額	8,273円
純資産総額（ - ）	6,182,206円
発行済口数	3,078,362口
１口当たり純資産額（ / ）	2.0083円

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

2024年7月31日現在

資産総額	423,465,541円
------	--------------

負債総額	67,544円
純資産総額（ - ）	423,397,997円
発行済口数	408,064,830口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0376円

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

2024年7月31日現在

資産総額	391,322,295円
負債総額	383,785円
純資産総額（ - ）	390,938,510円
発行済口数	134,311,476口
1口当たり純資産額（ / ）	2.9107円

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

2024年7月31日現在

資産総額	749,082,637円
負債総額	180,833円
純資産総額（ - ）	748,901,804円
発行済口数	923,739,183口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8107円

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

2024年7月31日現在

資産総額	224,326,126円
負債総額	221,276円
純資産総額（ - ）	224,104,850円
発行済口数	81,319,746口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7558円

（参考）野村マネー マザーファンド

2024年7月31日現在

資産総額	5,721,047,107円
負債総額	201,726,000円
純資産総額（ - ）	5,519,321,107円
発行済口数	5,412,711,495口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0197円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2024年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間にける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

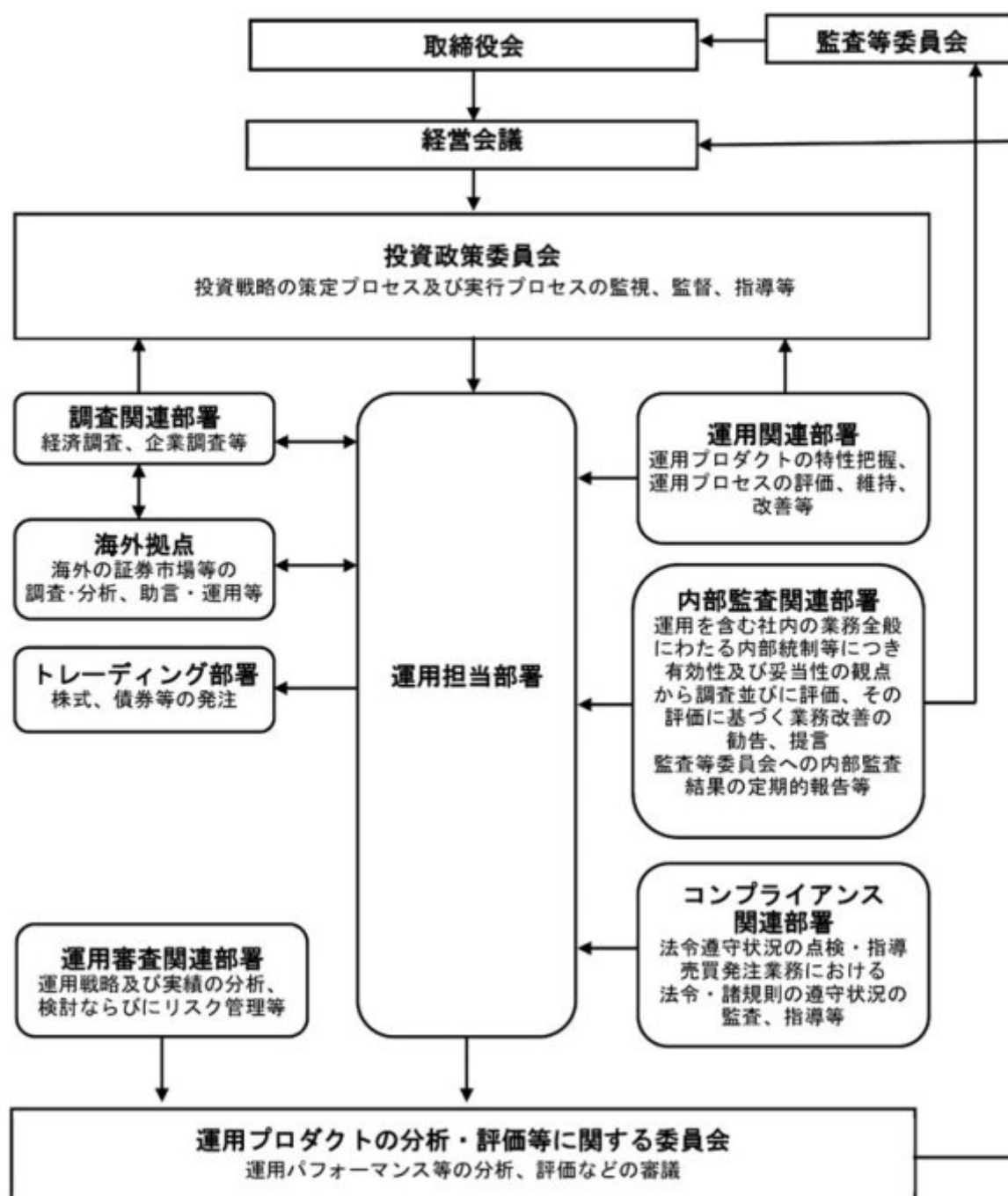
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	972	54,767,543

単位型株式投資信託	160	608,061
追加型公社債投資信託	14	6,867,110
単位型公社債投資信託	440	825,082
合計	1,586	63,067,797

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		1,865	7,405
金銭の信託		42,108	44,745
有価証券		21,900	-
前払金		11	7
前払費用		775	852
未収入金		1,775	1,023
未収委託者報酬		26,116	31,788
未収運用受託報酬		3,780	5,989
短期貸付金		1,001	757
未収還付法人税等		2,083	-
その他		84	169
貸倒引当金		15	18
流動資産計		101,486	92,719
固定資産			
有形固定資産		1,335	945
建物	2	906	595
器具備品	2	428	350
無形固定資産		5,563	5,658
ソフトウェア		5,562	5,658
その他		0	0
投資その他の資産		16,336	17,314
投資有価証券		1,793	1,813

関係会社株式		10,025		9,535	
長期差入保証金		520		519	
長期前払費用		10		10	
前払年金費用		1,553		1,875	
繰延税金資産		2,340		2,651	
その他		92		908	
固定資産計			23,235		23,918
資産合計			124,722		116,638

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			-		13,700
預り金			124		123
未払金			17,378		11,404
未払収益分配金		0		1	
未払償還金		57		39	
未払手数料		8,409		10,312	
関係会社未払金		8,911		1,052	
未払費用	1		9,682		12,507
未払法人税等			1,024		8,095
未払消費税等			500		1,590
前受収益			22		15
賞与引当金			3,635		4,543
その他			46		24
流動負債計			32,414		52,005
固定負債					
退職給付引当金			2,940		2,759
時効後支払損引当金			595		602
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,659		4,484
負債合計			37,074		56,490
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			87,419		59,820
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,509		28,910
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,823		28,225	
別途積立金		24,606		-	
繰越利益剰余金		31,217		28,225	
評価・換算差額等			229		327
その他有価証券評価差額金			229		327
純資産合計			87,648		60,147
負債・純資産合計			124,722		116,638

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			113,491		124,722
運用受託報酬			18,198		21,188
その他営業収益			331		291
営業収益計			132,021		146,202
営業費用					
支払手数料			38,684		43,258
広告宣伝費			1,187		1,054
公告費			0		0
調査費			29,050		33,107
調査費		6,045		6,797	
委託調査費		23,004		26,310	
委託計算費			1,363		1,377
営業雑経費			3,302		3,670
通信費		89		92	
印刷費		903		820	
協会費		83		85	
諸経費		2,225		2,671	
営業費用計			73,587		82,468
一般管理費					
給料			11,316		13,068
役員報酬		226		259	
給料・手当		7,752		7,985	
賞与		3,337		4,822	
交際費			78		87
寄付金			115		117
旅費交通費			283		323
租税公課			963		990
不動産賃借料			1,232		1,235
退職給付費用			829		893
固定資産減価償却費			2,409		2,292
諸経費			12,439		12,483
一般管理費計			29,669		31,491
営業利益			28,763		32,242

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,645		7,054	
受取利息		45		48	
為替差益		49		146	

その他		637		625	
営業外収益計			8,377		7,875
営業外費用					
支払利息		-		123	
金銭の信託運用損		1,736		782	
時効後支払損引当金繰入額		10		14	
その他		8		47	
営業外費用計			1,755		967
経常利益			35,385		39,149
特別利益					
投資有価証券売却益		10		-	
株式報酬受入益		46		28	
特別利益計			57		28
特別損失					
投資有価証券売却損		16		5	
関係会社株式評価損		-		490	
固定資産除却損	2	52		31	
特別損失計			69		527
税引前当期純利益			35,374		38,651
法人税、住民税及び事業税			8,890		10,821
法人税等調整額			419		354
当期純利益			26,064		28,183

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の 取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	2,991	27,598	27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	

当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	27,500
当期末残高	327	327	60,147

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等						
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>6年</td></tr> <tr> <td>附属設備</td><td>6～15年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。						

7. 収益及び費用の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
-----------------------	---

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,350百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,939百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 901百万円 器具備品 657	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,214百万円 器具備品 733
合計 1,559	合計 1,948

損益計算書関係

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 7,634百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 7,050百万円
2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 30
合計 52	合計 31

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首株式数	前事業年度増加株式数	前事業年度減少株式数	前事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,877百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,830円

基準日 2022年3月31日

効力発生日

2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

金融商品関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバ

ティップ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

（注１） 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注２） 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557

合計	11,819
----	--------

（ ）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

- （ ）1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
 2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日）

1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

当事業年度（自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日）

1．売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	24	24

退職給付関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	1,024
退職給付の支払額	1,150
その他	11
退職給付債務の期末残高	19,205

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	21,247
	4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	655

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,138	賞与引当金	1,422
退職給付引当金	911	退職給付引当金	855
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,162
未払事業税	227	未払事業税	360
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	331	減価償却超過額	323
時効後支払損引当金	184	時効後支払損引当金	186
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	78	ゴルフ会員権評価減	79
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	85	未払社会保険料	116
その他	44	その他	50
繰延税金資産小計	4,878	繰延税金資産小計	5,422
評価性引当額	1,696	評価性引当額	1,848
繰延税金資産合計	3,181	繰延税金資産合計	3,573
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	171	資産除去債務に対応する除去費用	109
関係会社株式評価益	84	関係会社株式評価益	85
その他有価証券評価差額金	102	その他有価証券評価差額金	146
前払年金費用	481	前払年金費用	581
繰延税金負債合計	840	繰延税金負債合計	922
繰延税金資産の純額	2,340	繰延税金資産の純額	2,651

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	0.8%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)			
前事業年度		当事業年度	
自	2022年4月 1日	自	2023年4月 1日
至	2023年3月31日	至	2024年3月31日
期首残高	1,123		1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-		-
資産除去債務の履行による減少	-		-
期末残高	1,123		1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円
その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

〔重要な会計方針〕 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	27,180	未払手数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済	128,100		
							借入金利息	123	未払利息	19

(イ) 子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済	3,081		
							貸付金利息	48	未収利息	9

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	30,272	未払手数料	7,148

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1 株当たり純資産額	17,016円74銭	1 株当たり純資産額	11,677円62銭
1 株当たり当期純利益	5,060円34銭	1 株当たり当期純利益	5,471円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,064百万円	損益計算書上の当期純利益	28,183百万円
普通株式に係る当期純利益	26,064百万円	普通株式に係る当期純利益	28,183百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

^{*} 2024年7月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
株式会社足利銀行	135,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

^{*} 2024年7月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(2024年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2024年 3月 6日	臨時報告書
2024年 3月22日	有価証券届出書
2024年 3月22日	有価証券報告書
2024年 6月 5日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯 原 尚
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年8月30日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型の2023年12月26日から2024年6月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型の2024年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年8月30日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型の2023年12月26日から2024年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型の2024年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年8月30日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2023年12月26日から2024年6月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2024年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年8月30日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2023年12月26日から2024年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2024年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年8月30日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2023年12月26日から2024年6月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2024年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年8月30日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2023年12月26日から2024年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2024年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年8月30日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2023年12月26日から2024年6月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2024年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年8月30日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2023年12月26日から2024年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2024年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年8月30日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2023年12月26日から2024年6月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2024年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年8月30日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2023年12月26日から2024年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2024年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年8月30日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型の2023年12月26日から2024年6月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型の2024年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年8月30日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型の2023年12月26日から2024年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型の2024年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年8月30日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型の2023年12月26日から2024年6月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型の2024年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年8月30日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型の2023年12月26日から2024年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型の2024年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。